



2022年3月期 決算説明会資料

ホーチキ株式会社 (東証プライム 6745)

2022.05.23



- P.3 2022年3月期 連結決算概要
- P.16 2023年3月期 連結業績予想概要
- P.36 配当予想
- P.38 Appendix

2022年3月期 連結決算概要

2022年3月期 連結決算概要 (サマリ)

(百万円)	21/3月期実績	22/3月期予想 (21/10/29)	22/3月期実績	対前期比	対予想比
売上高	76,567	79,700	81,251	※1 4,683 (3,593)	※1 1,551 (1,296)
営業利益	5,180	5,300	5,479	299	179
営業利益率	6.8%	6.6%	6.7%	△ 0.0pp	0.1pp
経常利益	5,273	5,300	5,626	352	326
経常利益率	6.9%	6.6%	6.9%	0.0pp	0.3pp
親会社株主に帰属する当期純利益	3,825	3,900	4,124	299	224
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.0%	4.9%	5.1%	0.1pp	0.2pp
為替レート (円/USD)	106.10	108.67	112.39	※2 6.29	※2 3.72
為替レート (円/GBP)	138.74	151.21	153.52	※2 14.78	※2 2.31
為替レート (円/GBP) ケンテック	137.01	149.41	151.17	※2 14.16	※2 1.76
ROE	10.5%	-	10.1%	△ 0.4pp	-
研究開発費	2,704	-	2,718	13	-
売上高研究開発費比率	3.5%	-	3.3%	△ 0.2pp	-

※1 カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しております。

※2 為替レートの対前期比、対予想比のマイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しています。

pp: パーcentageポイント

決算のポイント

売上高

- 対前期比、対予想比 (21/10/29発表) 共に増収となり、過去最高を更新した。
- 対前期比では、国内事業におけるリニューアル事業・メンテナンス事業が好調に推移したこと、海外事業における前期の新型コロナウイルス感染症による減収・減益に対する反動増やシステム販売拡大施策の進展によるもの。為替影響額は10.9億円。
- 対予想比では、主に海外事業における増収と、国内事業における火報リニューアルの大型案件の進捗 (収益認識会計基準影響) によるもの。

営業利益

- 売上高の増加に伴い、対前期比、対予想比 (21/10/29発表) 共に増益となり、利益においても過去最高を更新した。

2022年3月期 連結セグメント推移 (売上高)

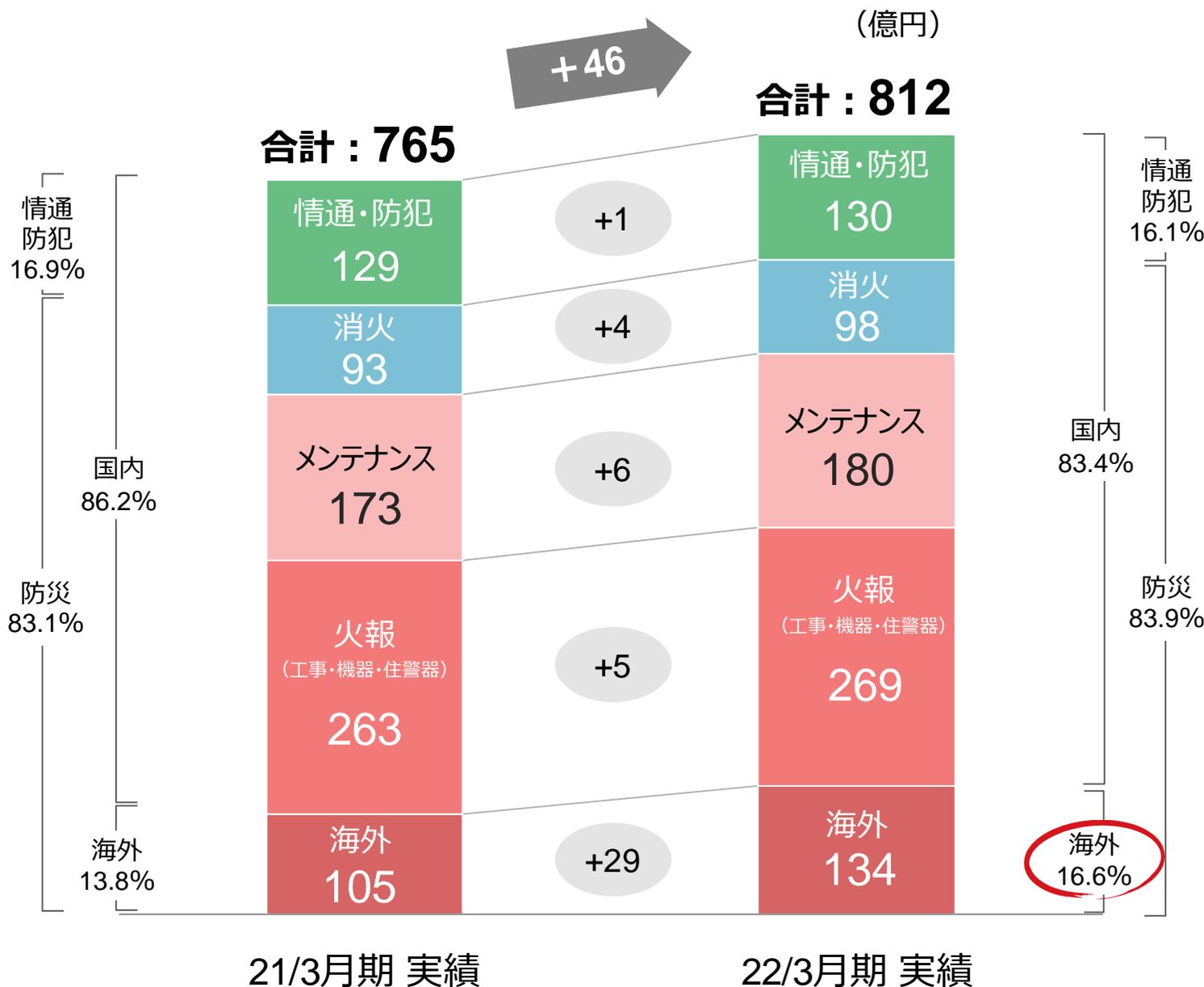
セグメント構成

- 防災セグメント比率
21/3月期 実績 83.1%
22/3月期 実績 83.9%

0.8ポイント 増加

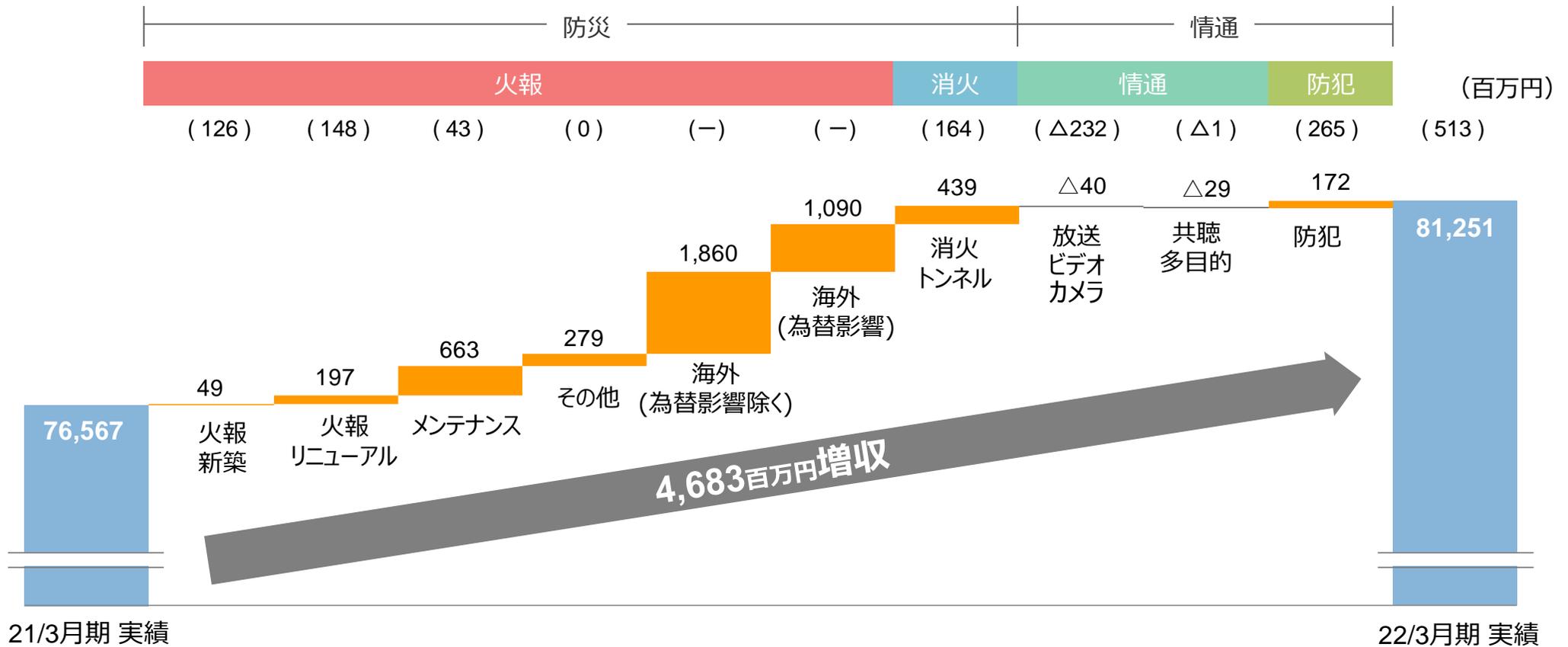
- 海外売上高比率
21/3月期 実績 13.8%
22/3月期 実績 16.6%

2.8ポイント 増加



億単位未満を切捨て表示

2022年3月期 連結売上高増減分析

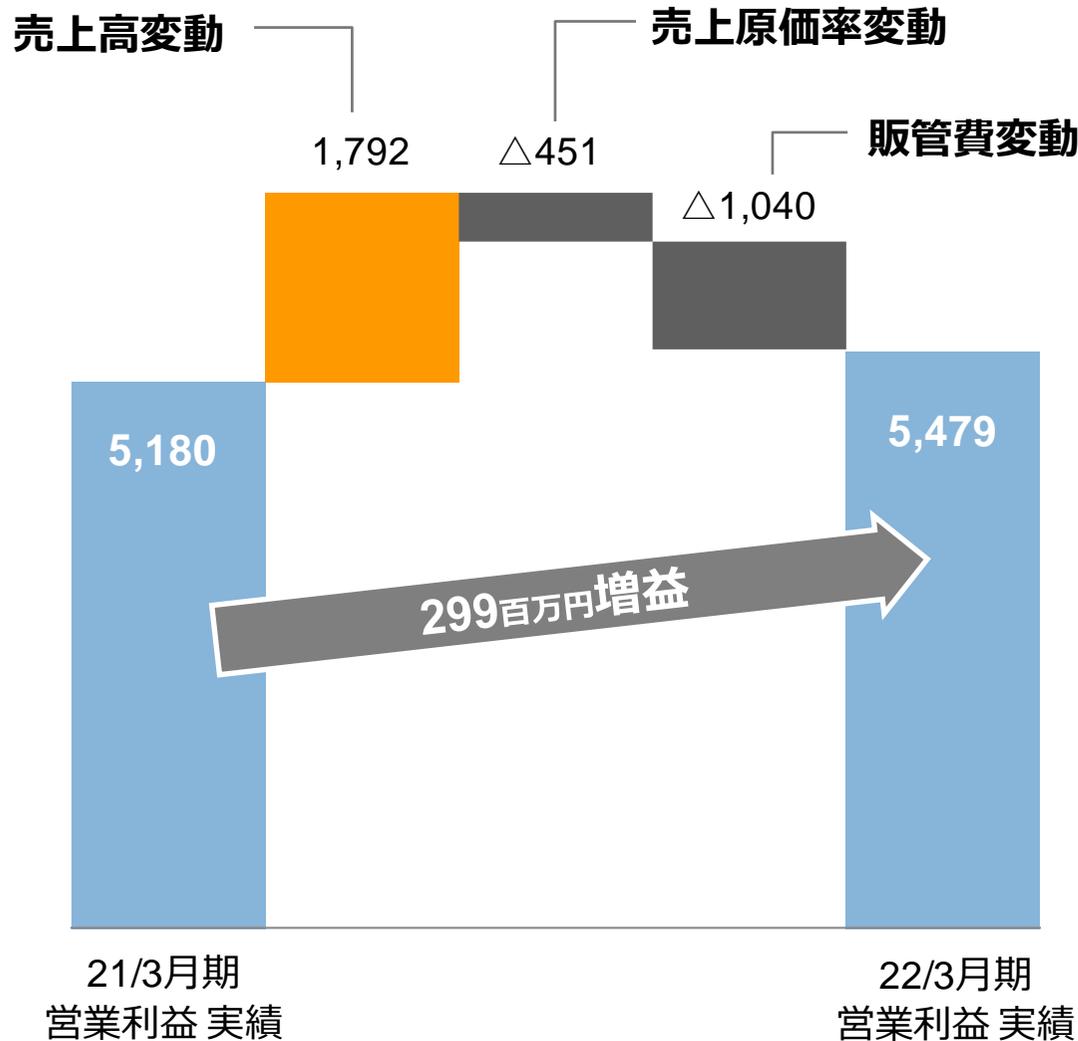


※ カッコ内の数値は収益認識会計基準適用影響による増収概算額を示しております。

ポイント

- 海外は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年から回復したことや、システム販売拡大施策の進展により増収。地域別では、強い事業基盤を持つ英国が好調。
- メンテナンスは、定期点検・整備工事共に順調に伸長。特に消火整備工事の増収幅が大きい。
- 収益認識会計基準適用により工事進行基準適用範囲が拡大したことによる売上高の増収影響は概算額で5.1億円。

(百万円)



売上高変動

- 火報リニューアル、メンテナンス、海外事業の順調な伸長によるもの。
- 為替や収益を認識する範囲の拡大も影響。

売上原価率変動

- 採算性のよいストックビジネス・機器売の増収により改善したものの、製品補償引当金の計上によるもの。

販管費変動

- 主に海外の需要回復に伴う人件費増加や売上増加に伴う活動費の増加によるもの。

主要セグメント利益増減額

火 報	+6.5億円
消 火	△0.3億円
情報通信	+1.7億円
防 犯	△0.5億円

※火報のうち、海外分は+6.7億円

※全社共通費影響△4.3億円

※収益認識会計基準適用影響+3.2億円

情報通信事業等 16.1%

防犯設備等

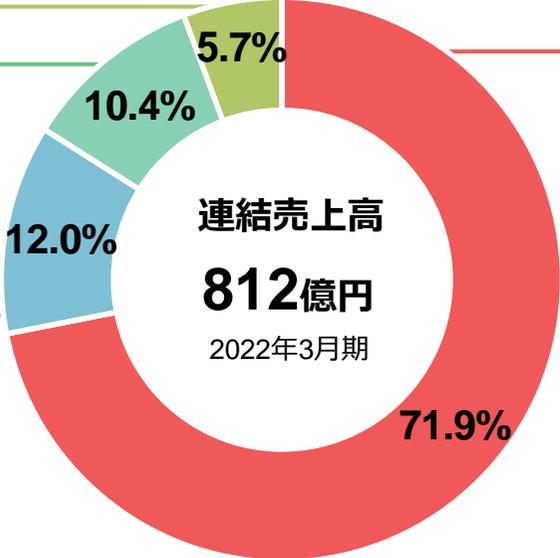
- 入退室管理システム
- 鍵管理システム
- 電気錠制御システム 等

情報通信設備

- テレビ共同受信システム
- 非常放送設備
- インターホン設備
- 監視カメラ設備 等

地域別売上高

国内	83.4%
海外	16.6%



防災事業 83.9%

火災報知設備

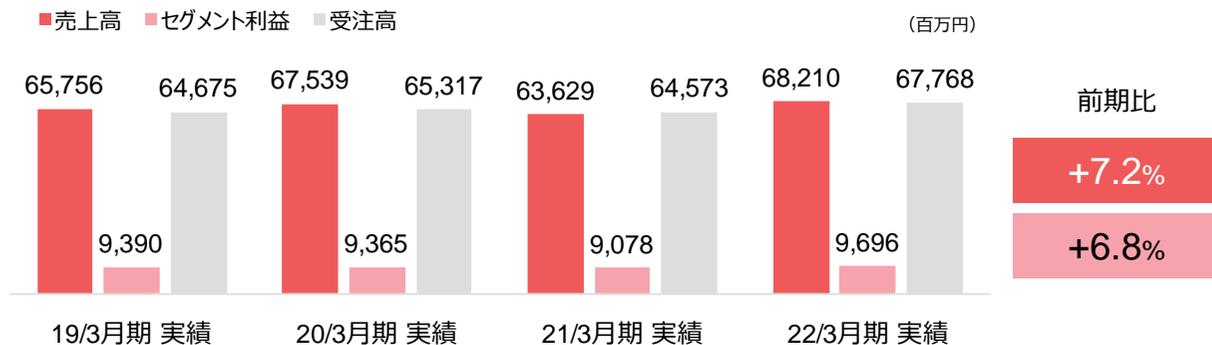
- 自動火災報知システム (P型、R型)
- 無線式自動火災報知システム
- 超高感度煙検知システム
- 住宅用火災警報器、等

消火設備

- スプリンクラー設備、泡消火設備、
- 放水銃システム (大、中、小規模)
- トンネル (道路) 非常用設備 等

防災事業

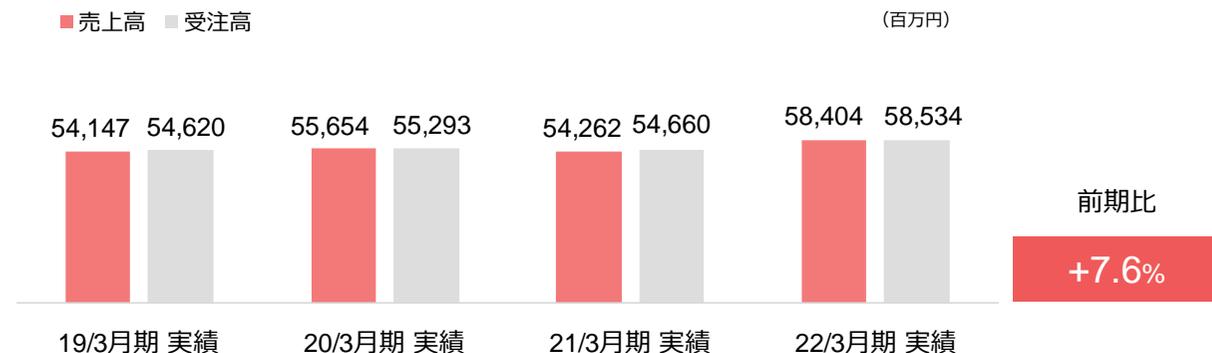
主に火災報知設備における海外事業売上高の増加により、増収・増益となった。



火災報知設備



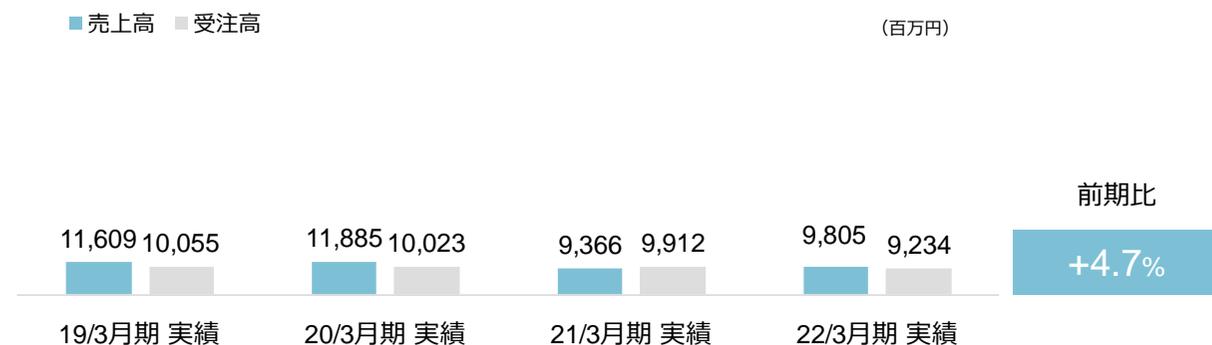
海外事業及び国内事業におけるリニューアル事業・メンテナンス事業が好調に推移した。



消火設備

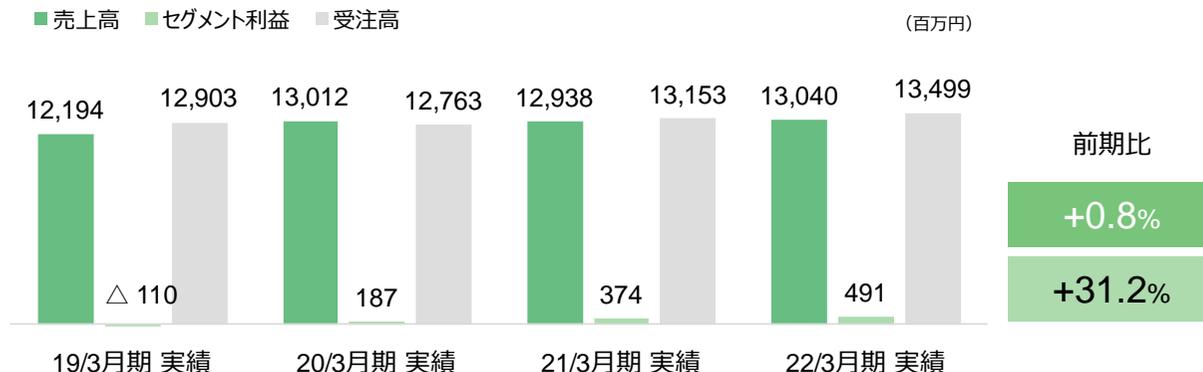


対前期比で売上高は増収だが、受注高では主にトンネル非常用設備が減少した。



情報通信事業等

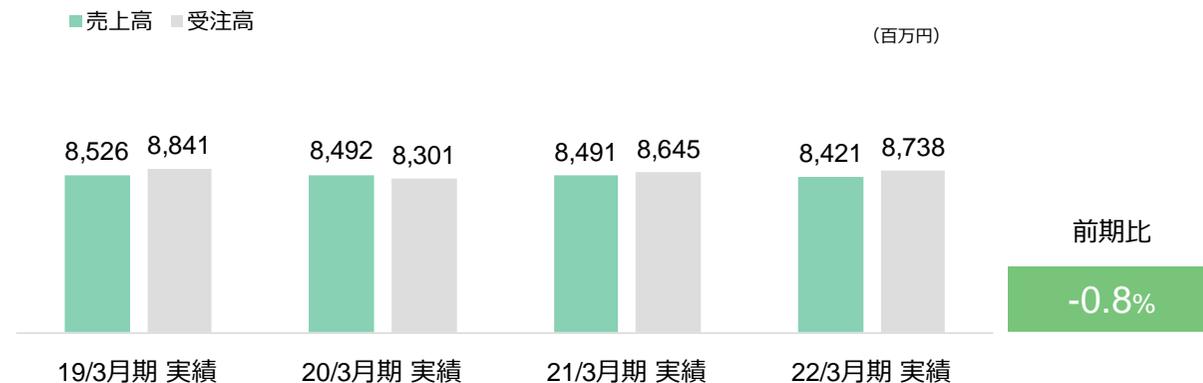
従来の新築向け案件に加えて、リニューアル案件受注獲得強化により、売上高の増加とともに収益性も改善した。



情報通信設備



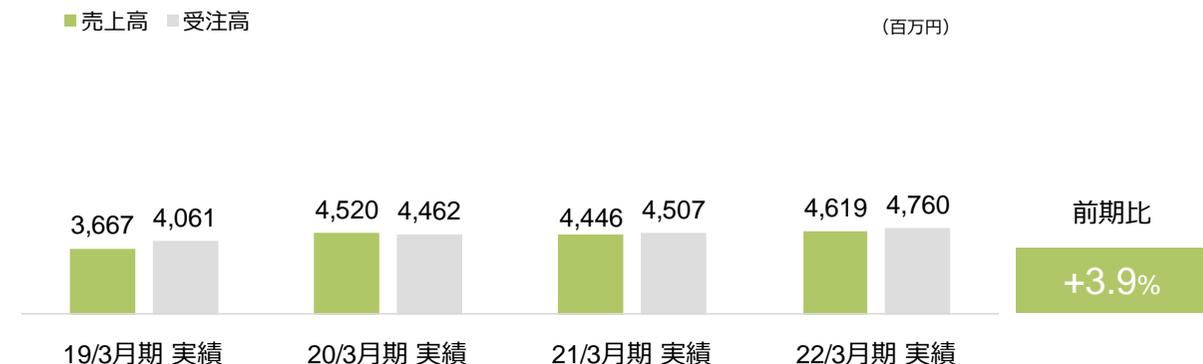
売上高ではわずかに減収となったが、受注高では非常放送設備及びインターホン設備が増加した。



防犯設備等



入退室管理システムの受注高及び売上高が好調であった。



海外売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年から回復したことや、システム販売拡大施策の進展により増収となった。

北米/中南米

従来のOEMビジネスから代理店への直販体制を強化。

アジア・パシフィック

当該地域において売上構成比の大きいベトナムを中心に、営業活動のパイプライン管理の推進により、新規顧客開拓、受注精度向上が順調に進捗した。

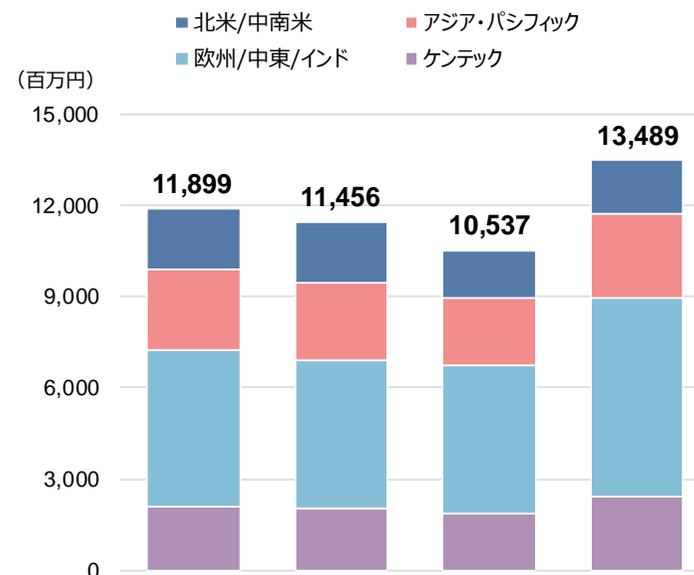
欧州/中東/インド

当社が強固な事業基盤を持つ英国において大きく伸長した。

- ①2017年に発生した高層住宅火災に伴う英国政府による自動火災報知設備導入の助成金支給
- ②競合他社の一時的な製品供給難による当社製品の需要増

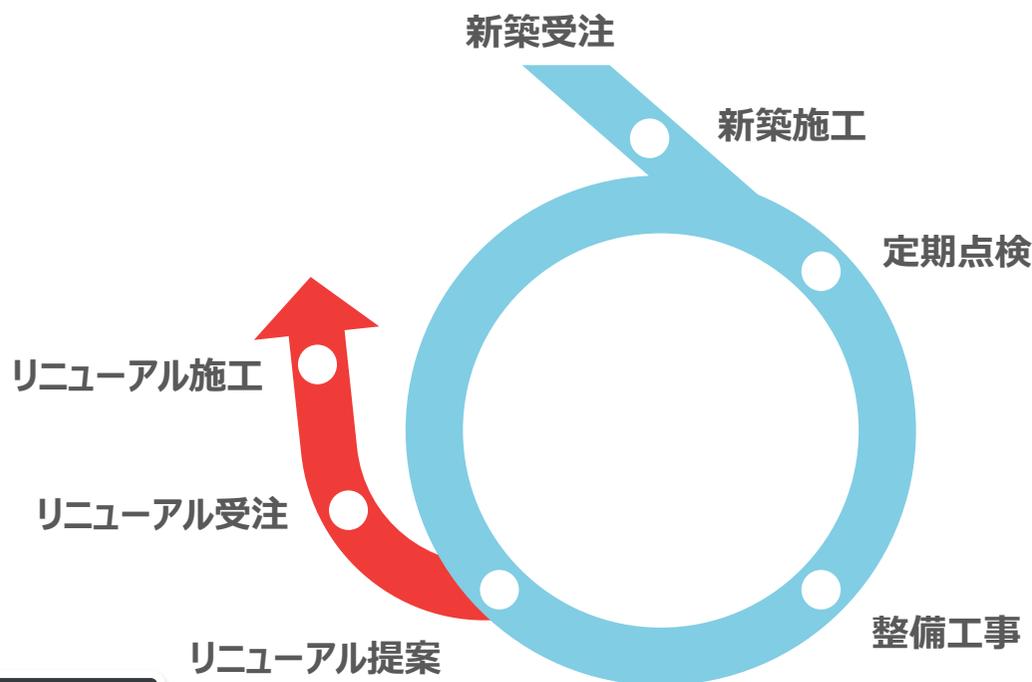
ケンテック

従来のパネル単体の販売からセンサーもセットで販売をするシステム販売の成果が表れている。



(百万円)	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 実績	22/3月期 実績	対前期比 増減率
海外合計	11,899	11,456	10,537	13,489	28.0%
北米/中南米	1,980	1,961	1,564	1,729	10.5%
アジア・パシフィック	2,669	2,557	2,242	2,784	24.2%
欧州/中東/インド	5,174	4,879	4,875	6,545	34.2%
ケンテック	2,075	2,057	1,855	2,429	31.0%
為替レート (円/USD)	110.92	108.70	106.10	112.39	-
為替レート (円/GBP)	145.71	138.13	138.74	153.52	-
為替レート (円/GBP) ケンテック	147.40	139.19	137.01	151.17	-

ストックビジネスの収益拡大による収益基盤の強化を実現。



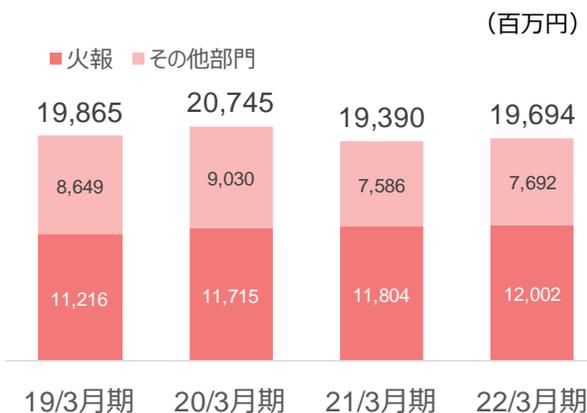
新築



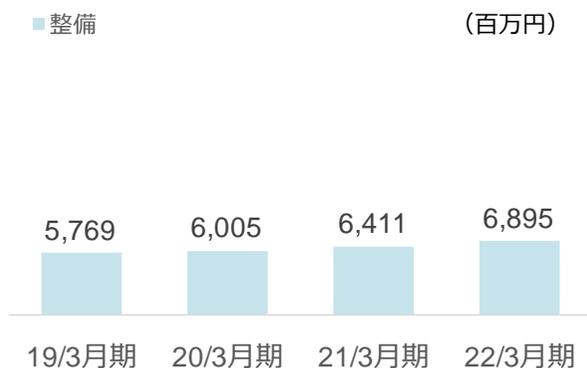
メンテナンス（点検）

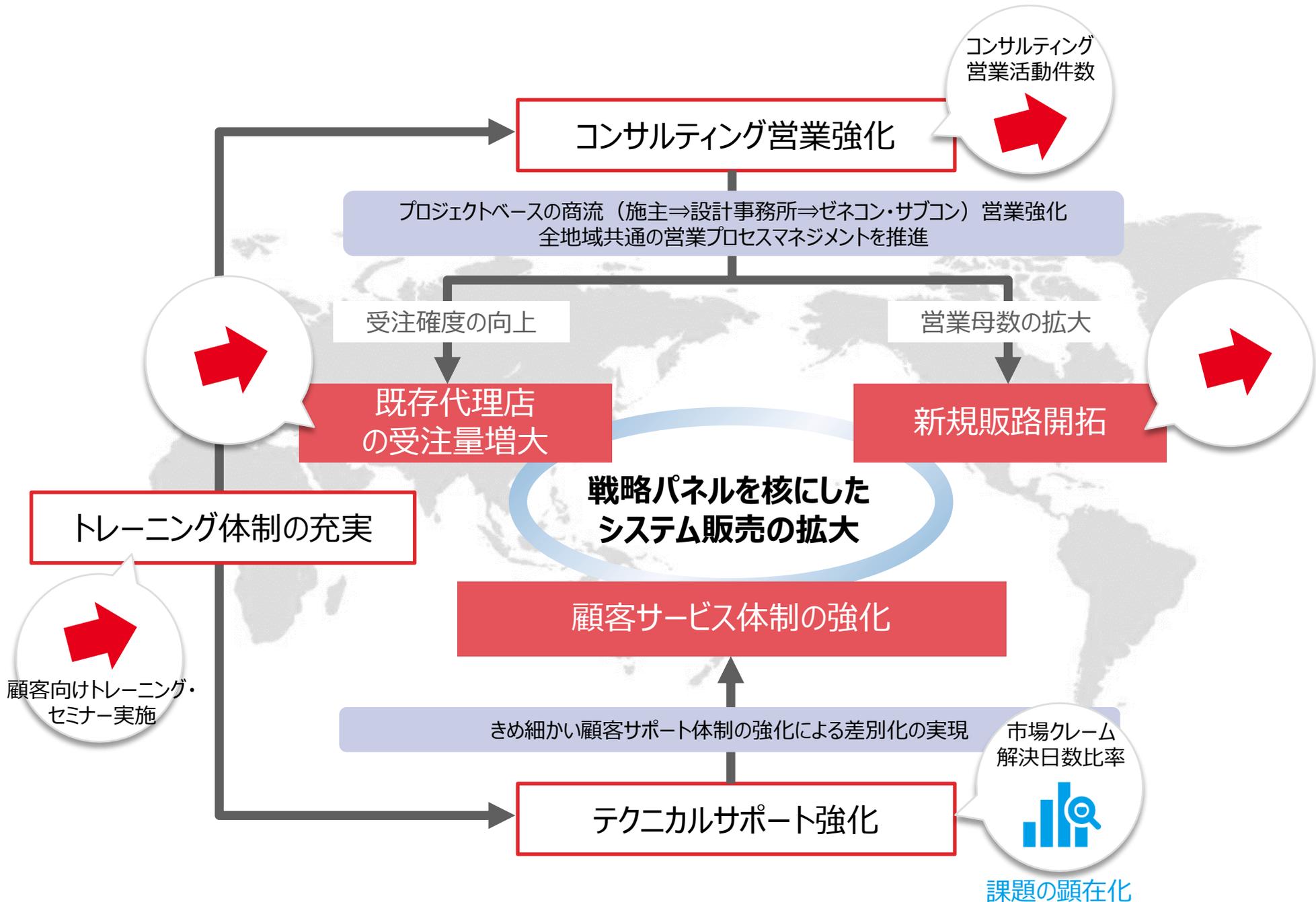


リニューアル



メンテナンス（整備）





2022年3月期末 連結貸借対照表の概要

(百万円)	21/3月期末 実績	22/3月期末 実績	対前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	67,626	73,912	6,286	9.3%
流動資産	49,353	55,540	6,186	12.5%
固定資産	18,272	18,371	99	0.5%
有形固定資産	9,485	9,707	222	2.3%
無形固定資産	1,086	854	△ 231	-21.3%
投資その他の資産	7,700	7,809	108	1.4%
負債合計	28,612	31,057	2,445	8.5%
流動負債	22,032	24,260	2,228	10.1%
固定負債	6,579	6,796	217	3.3%
純資産合計	39,014	42,854	3,840	9.8%
株主資本	38,197	41,595	3,397	8.9%
資本金	3,798	3,798	0	-
資本剰余金	2,812	2,728	△ 83	-3.0%
利益剰余金	36,104	39,206	3,101	8.6%
自己株式	△ 4,517	△ 4,138	379	-
その他の包括利益累計額	667	1,097	429	64.4%
非支配株主持分	149	162	12	8.6%
負債純資産合計	67,626	73,912	6,286	9.3%
自己資本比率 (%)	57.5%	57.8%	-	0.3pp

主な増減要因

(百万円)

流動資産

現金及び預金の増加	6,104
受取手形及び売掛金の増加	1,341

固定資産

有形リース資産の増加	209
------------	-----

流動負債

電子記録債務の増加	1,553
製品補償引当金の増加	628

純資産合計

利益剰余金の増加	3,101
----------	-------

pp: パーcentageポイント

2022年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)	21/3月期 実績	22/3月期 実績	対前期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,051	7,792	3,741
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 950	△ 669	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168	△ 1,221	△ 52
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	202	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106	6,104	3,997
現金及び現金同等物の期首残高	10,406	12,513	2,106
現金及び現金同等物の期末残高	12,513	18,617	6,104
フリー・キャッシュ・フロー (①+②)	3,100	7,122	4,021

主な資金増減要因

(百万円)

営業 C F

たな卸資産の減少	2,068
仕入債務の増加	1,510

投資 C F

有形固定資産の取得による支出	△ 617
投資有価証券の取得による支出	△ 126

財務 C F

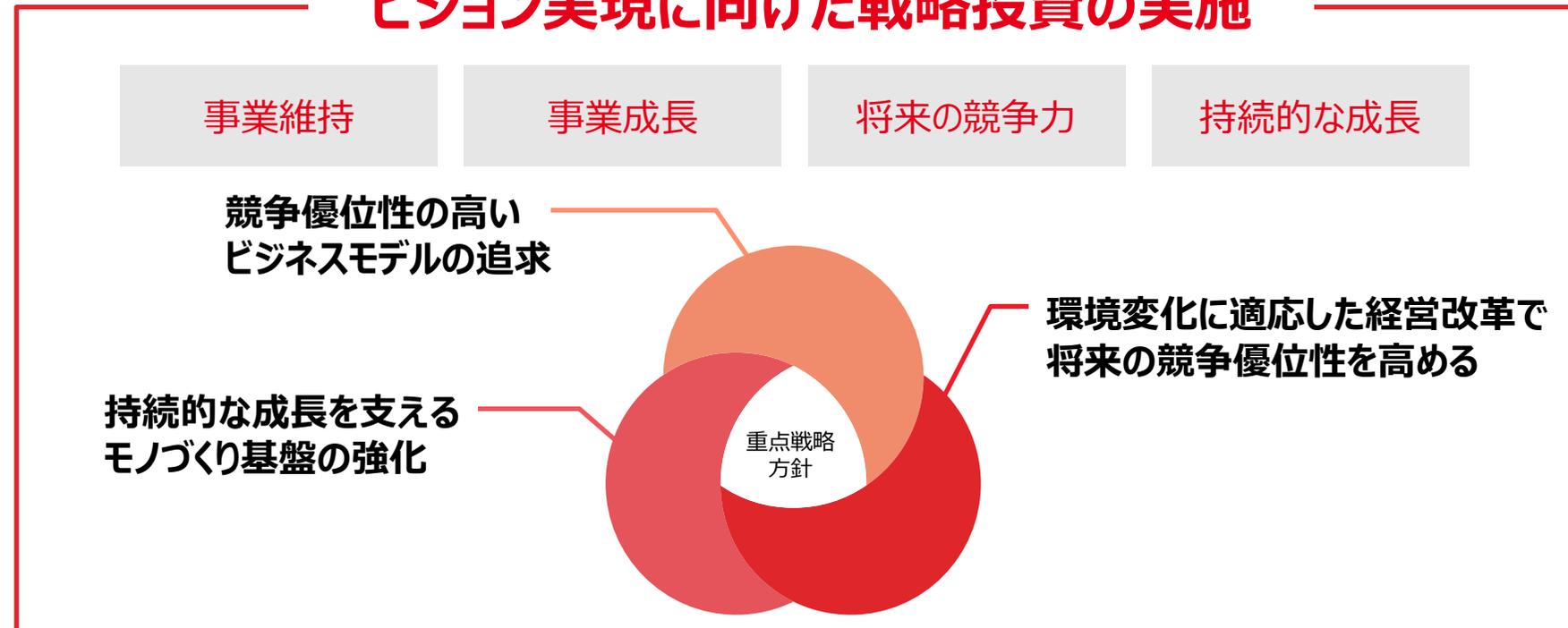
短期借入金の返済による支出	△ 302
配当金の支払額	△ 729

2023年3月期 連結業績予想概要

魅力あるグローバルブランドへの挑戦

～個々の意識を変え、組織の行動を変える～

ビジョン実現に向けた戦略投資の実施

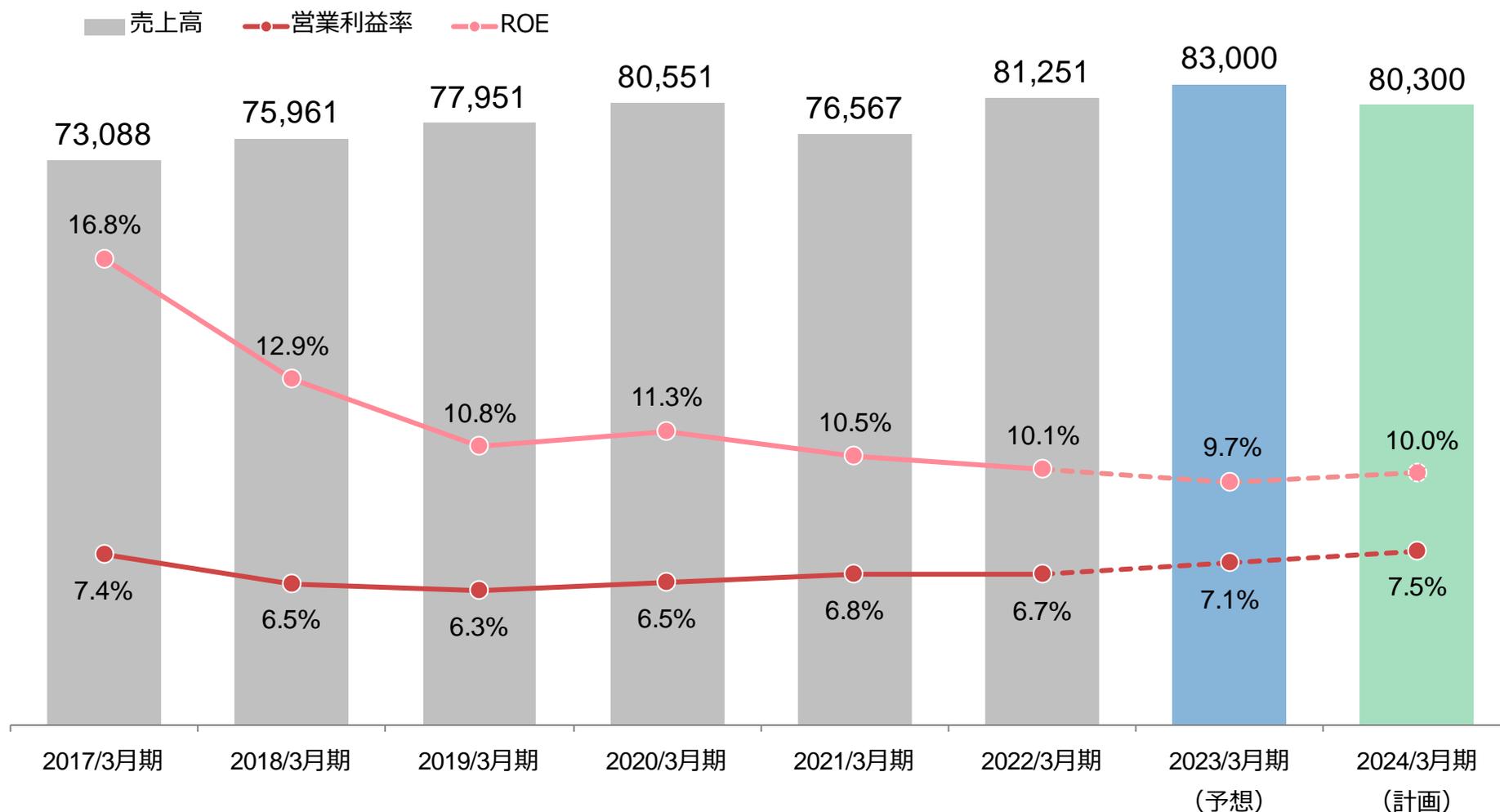


収益性向上による投資資金の創出

負荷平準化、固定費削減による費用構造の見直し

VISION2023では、「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善を目指し、「ROE」を維持します。

(百万円)



百万未満の位を切り捨てて表示

2023年3月期 連結業績予想概要（サマリ）

(百万円)	22/3月期実績	23/3月期予想 (22/5/10)	対前期比
売上高	81,251	83,000	1,748 ※1 (1,061)
営業利益	5,479	5,900	420
営業利益率	6.7%	7.1%	0.4pp
経常利益	5,626	5,900	273
経常利益率	6.9%	7.1%	0.2pp
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124	4,300	175
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.1%	5.2%	0.1pp
為替レート（円/USD）	112.39	120.00	※2 7.61
為替レート（円/GBP）	153.52	160.00	※2 6.48
為替レート（円/GBP） ケンテック	151.17	160.00	※2 8.83
ROE	10.1%	9.7%	△ 0.4pp
研究開発費	2,718	3,094	376
売上高研究開発費率	3.3%	3.7%	0.4pp

※1 カッコ内の数値は為替影響額を除いた値を示しております。

pp: パーcentageポイント

※2 為替レートの対前期比のマイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しています。

業績予想のポイント

売上高

- 部品の調達難による生産遅延等先行きに不透明感があるものの、需要環境は前年に引き続き堅調に推移することを想定しており、対前期比で17.4億円増（2.2%増）の予想。
- 国内事業は、メンテナンス事業の伸長により増収となる見通し。
- 海外事業は、システム販売の強化により増収となる見通し。
- 為替影響額は6.8億円。

営業利益

- 売上高の増加に加えて、売上総利益改善施策を行うことで営業利益率7%超を目指す。
- 販管費は、将来を見据えた成長投資実施による増加を見込む。
- 結果として、営業利益は4.2億円増（7.7%増）の予想。

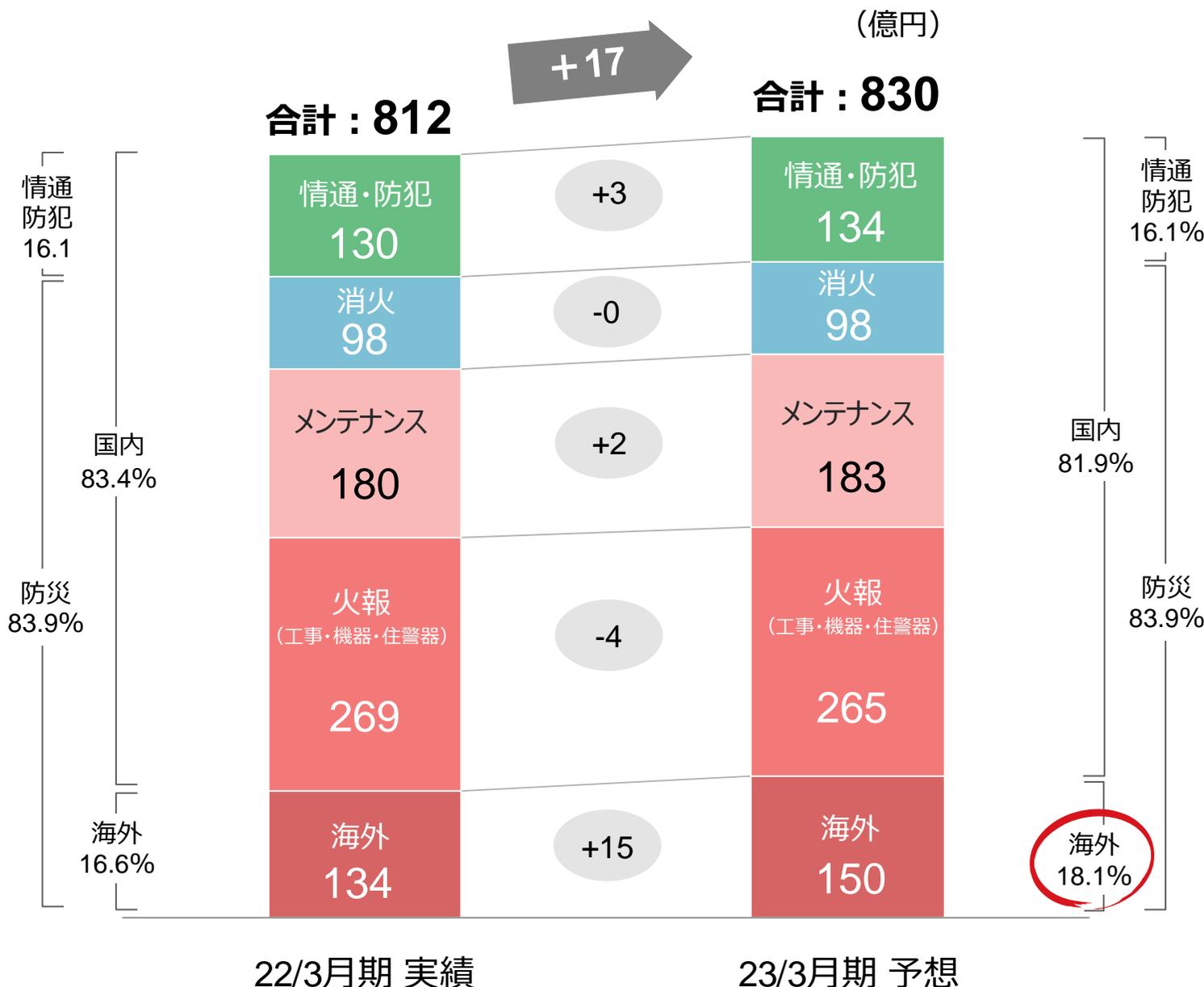
セグメント構成

- 防災セグメント比率
22/3月期 実績 83.9%
23/3月期 予想 83.9%

0.0ポイント -

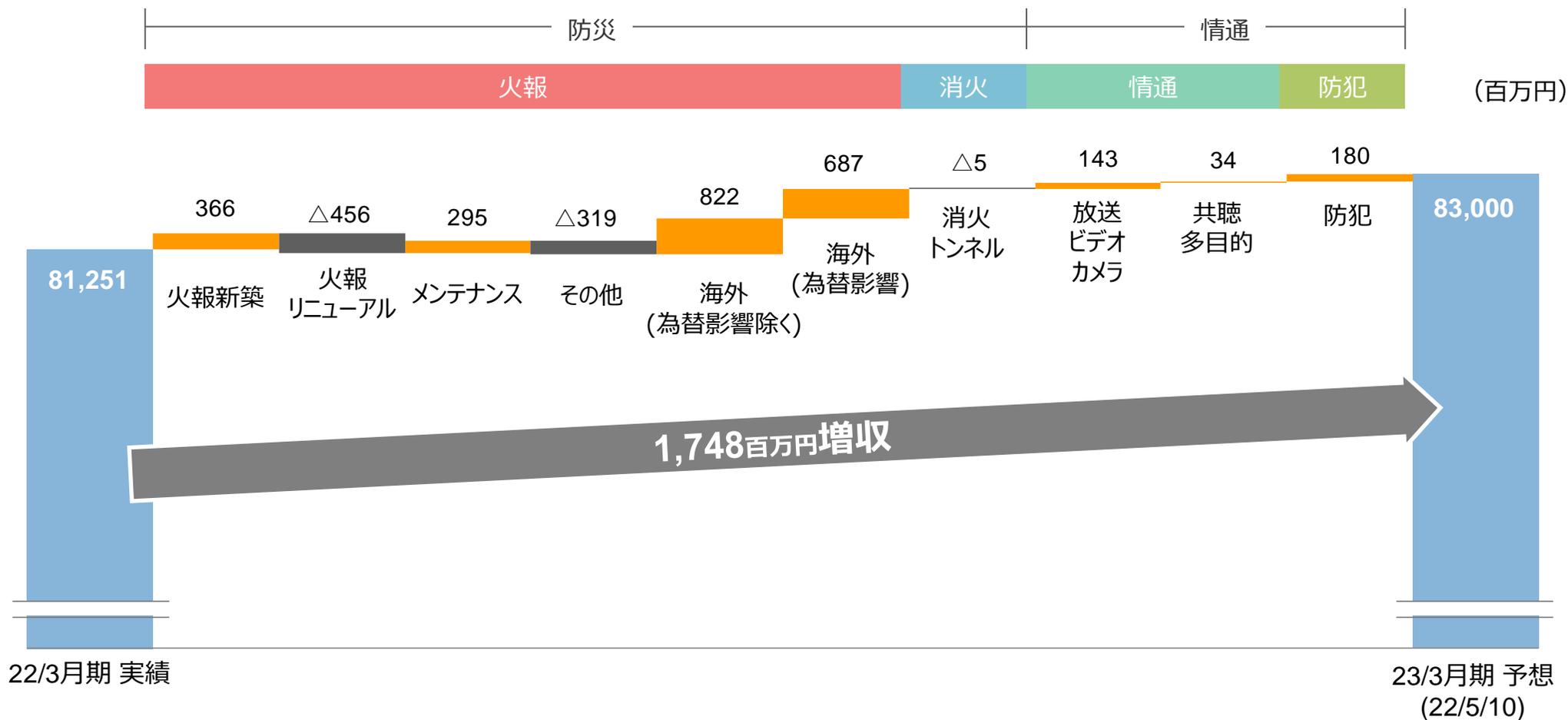
- 海外売上高比率
22/3月期 実績 16.6%
23/3月期 予想 18.1%

1.5ポイント 増加



億単位未満を切捨で表示

2023年3月期 連結売上高予想増減分析

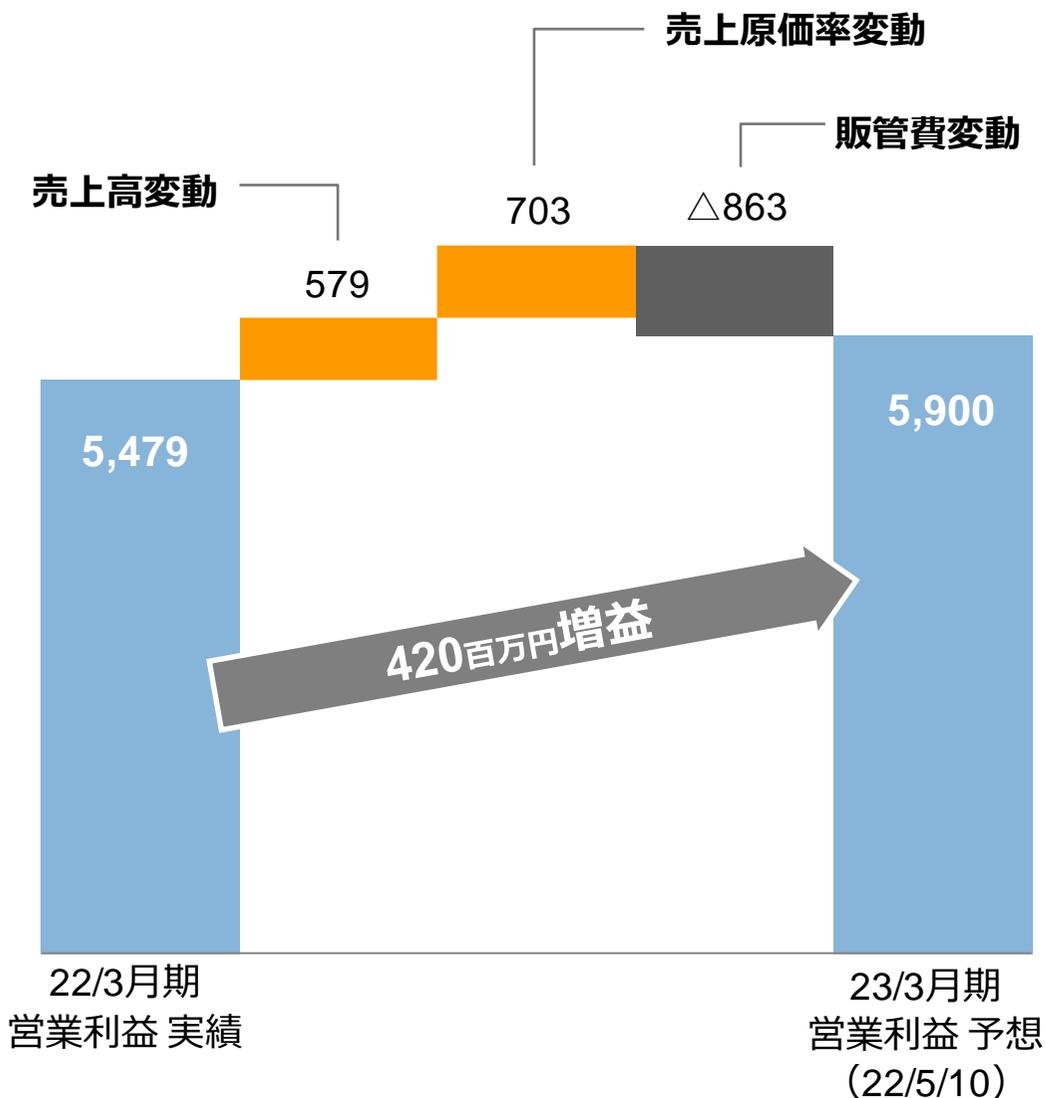


ポイント

- 海外事業は、前期実績を踏まえ、今期においても継続してシステム販売拡大施策を進める。
- 火報リニューアル事業は、前期に大型案件が集中したことにより、反動減となる見通し。

2023年3月期 連結営業利益予想増減分析

(百万円)



売上高変動

- 主にメンテナンス事業と海外事業の伸長によるもの。

売上原価率変動

- 売上原価率低減の取り組みを継続することによるもの。

販管費変動

- 研究開発を中心とした戦略投資を実施。

主要セグメント利益増減額

火 報	+1.0億円
消 火	+2.2億円
情報通信	+1.1億円
防 犯	△0.5億円

※火報のうち、海外分は△1.5億円

※全社共通費影響+0.2億円

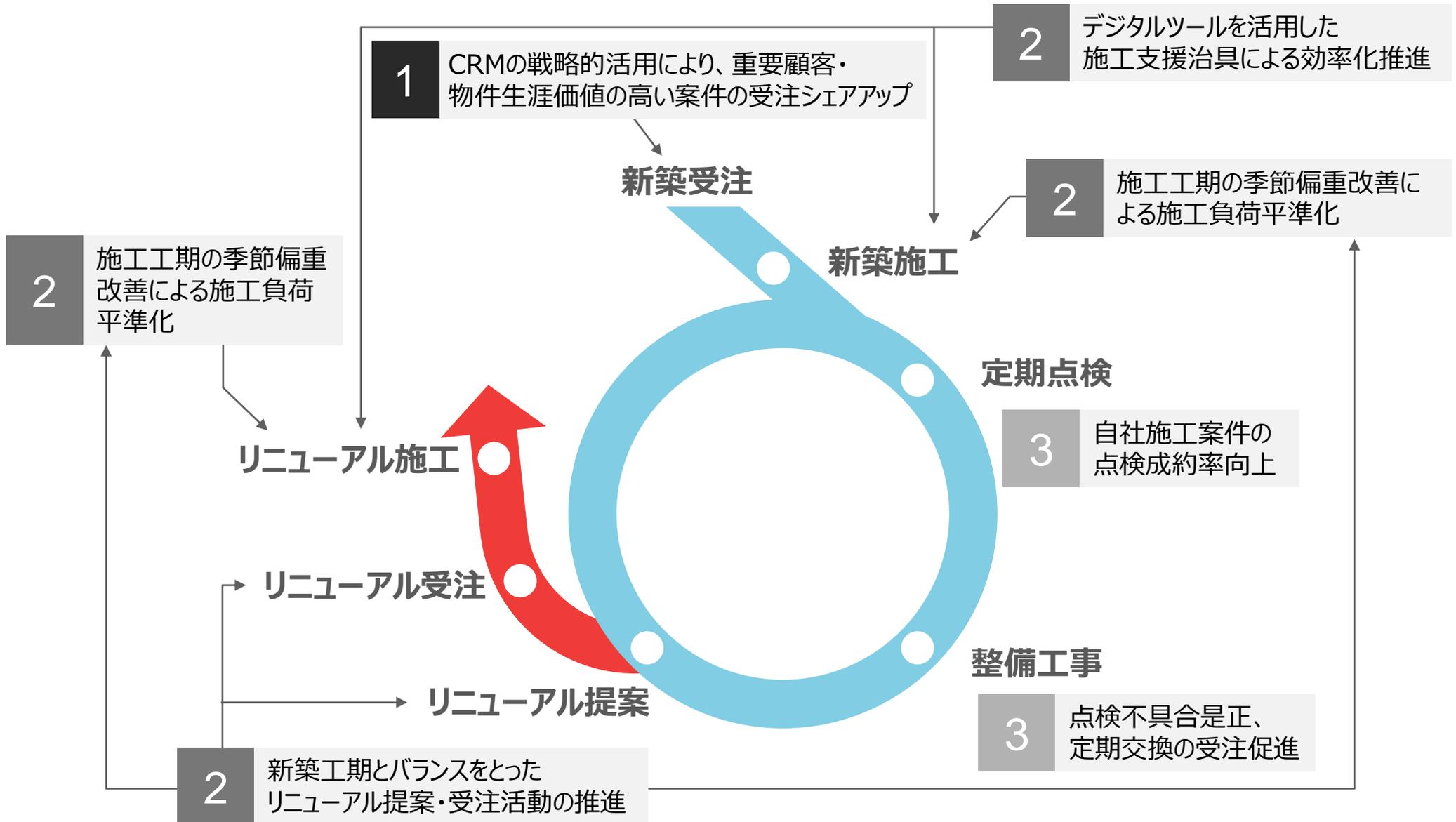


現行の事業領域における収益基盤強化



DXによる事業領域拡張を狙った先行投資

効率的なお客様循環サイクルにより、施工業務負荷の平準化・低減と収益基盤の強化を図る。



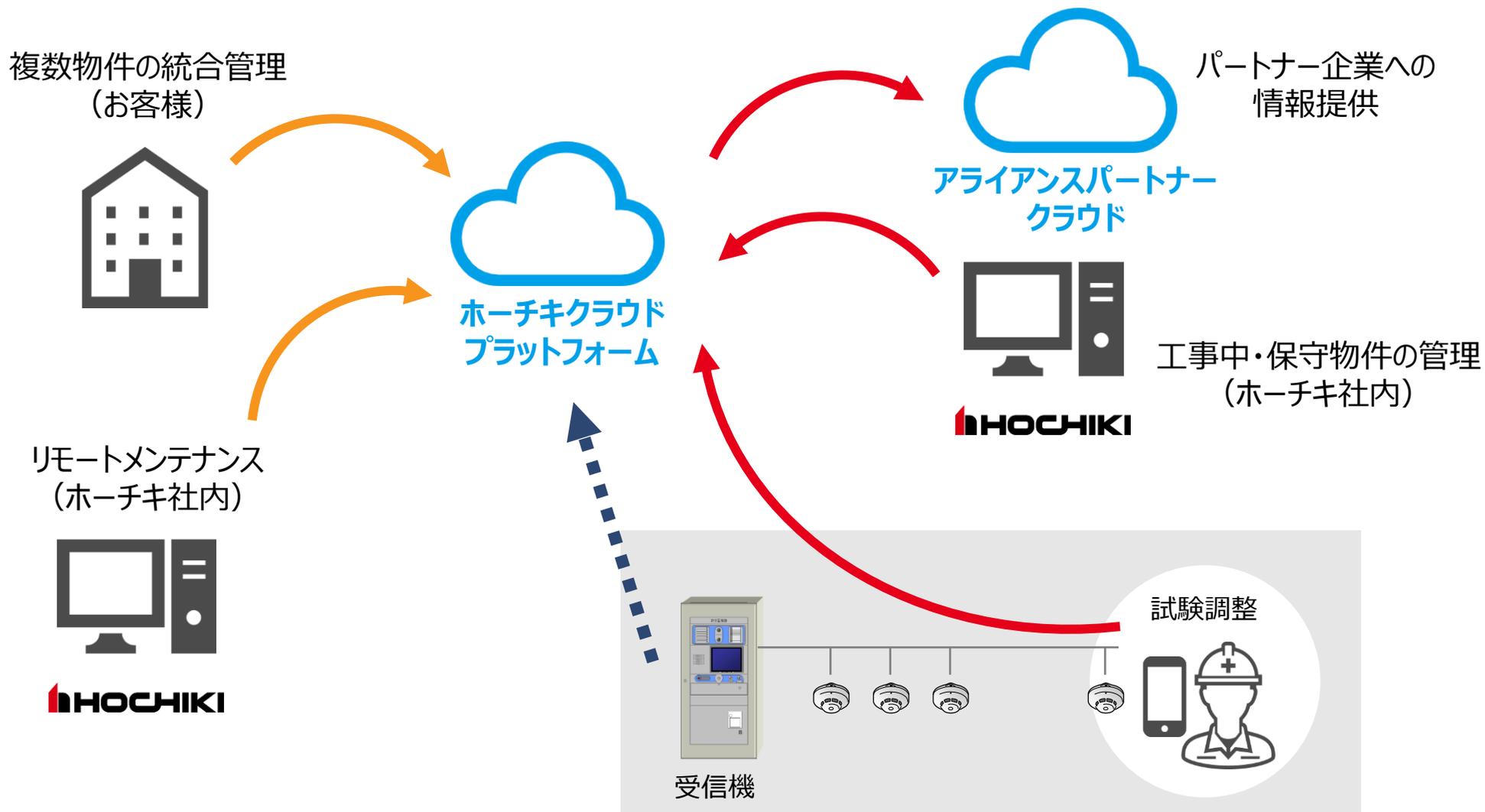
クラウドによるホーチキ防災プラットフォームを土台として
事業領域を拡張すべくマーケティング・技術開発への投資を加速する。



ホーチキクラウドプラットフォーム



火災受信機が受信した情報をクラウドで管理することによってデータの二次活用による新たな付加価値の提供を検討。



火災受信機からの情報をフィールドボイスインカム※のクラウドシステムに提供することで、火災現場まで駆けつける時間の短縮が可能に。



※フィールドボイスインカムは東芝デジタルソリューションズ株式会社のRECAIUS（リカイアス）ブランドの商品です。

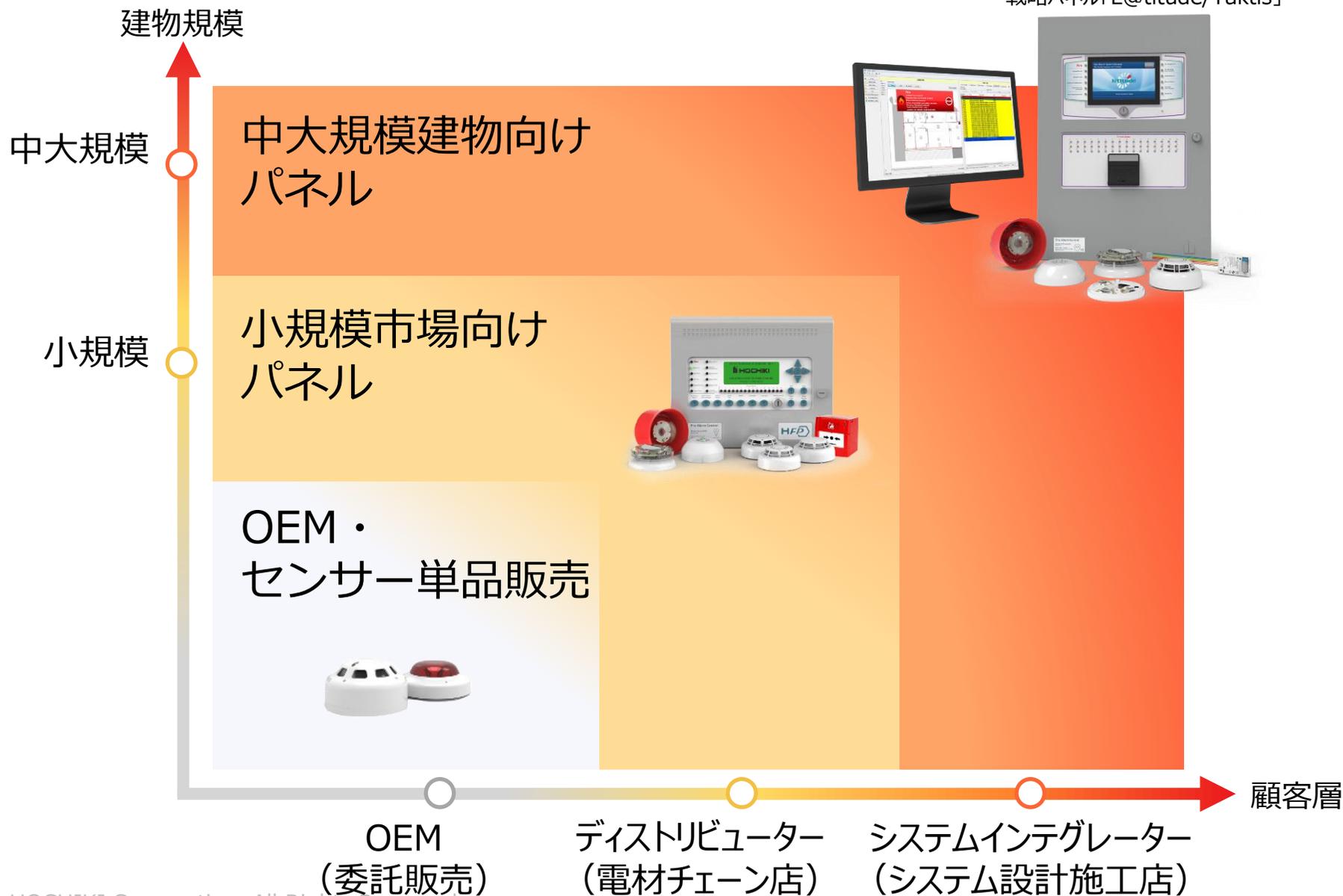
 **戦略パネルの投入により、市場領域を拡大**

 **プロジェクトベースのコンサルティング営業を加速**

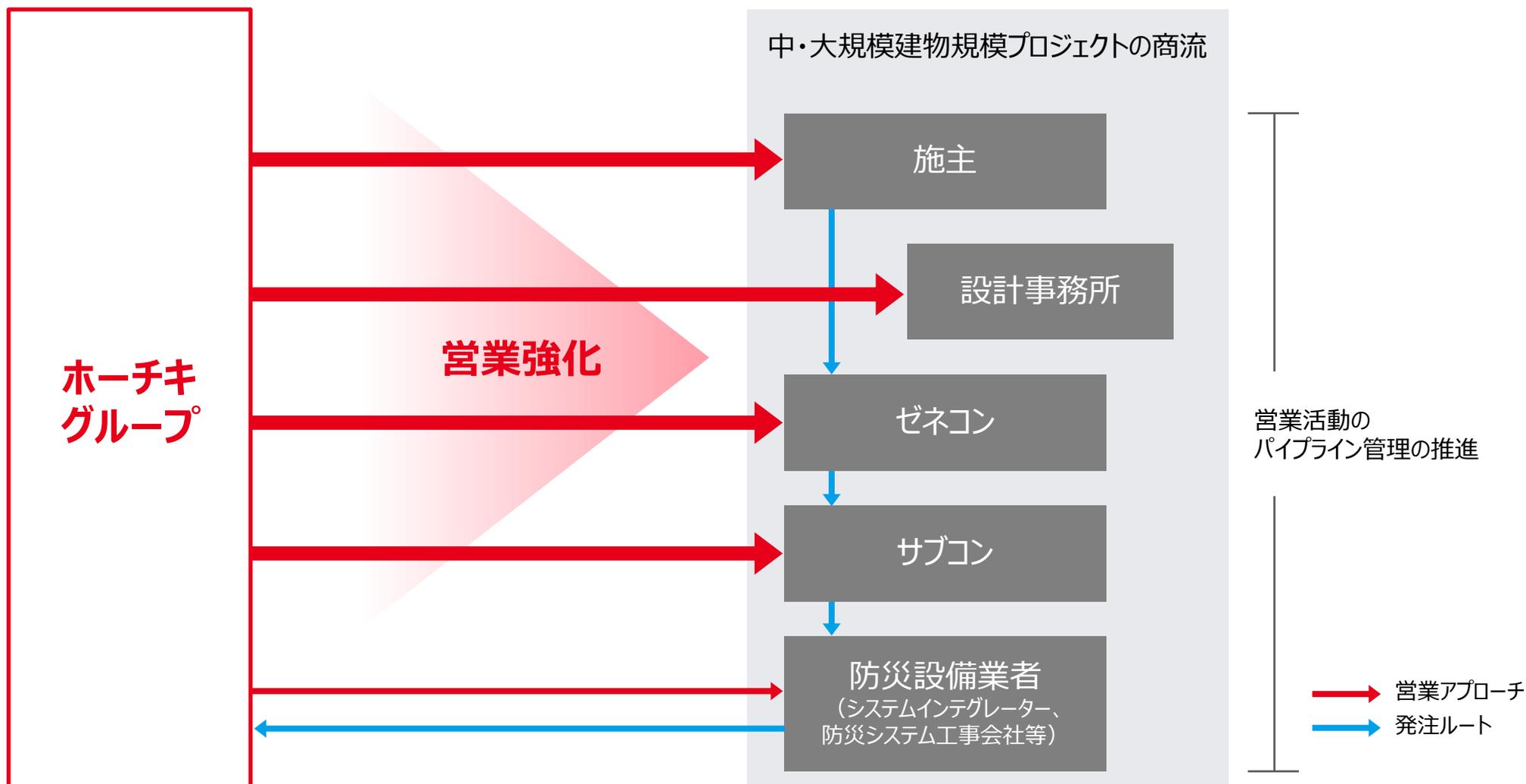
 **国内事業で培った手厚いサポートによる差別化**

戦略パネルの投入により、市場領域の拡大を目指す。

戦略パネル「L@titude/Taktis」



プロジェクトベースの商流（施主⇒設計事務所⇒ゼネコン・サブコン）
営業を垂直カバーする。



顧客接点の量と質を強化することで、顧客との信頼関係を構築。

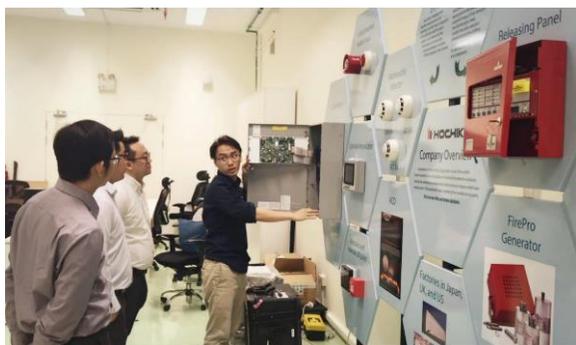
国内事業で培った手厚いサポートによる他社との差別化

技術トレーニング

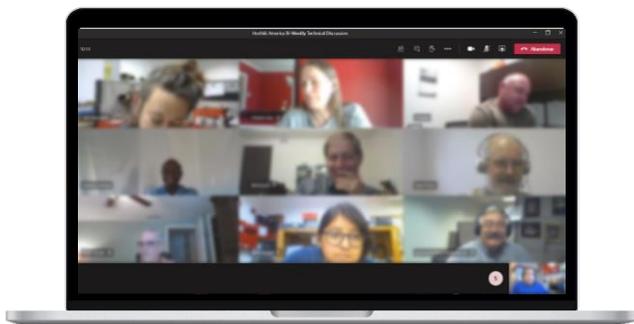
機器販売

アフターサポート

— 現地顧客に現地の言葉でトレーニングを実施



— コロナ禍においてはウェビナー形式で実施

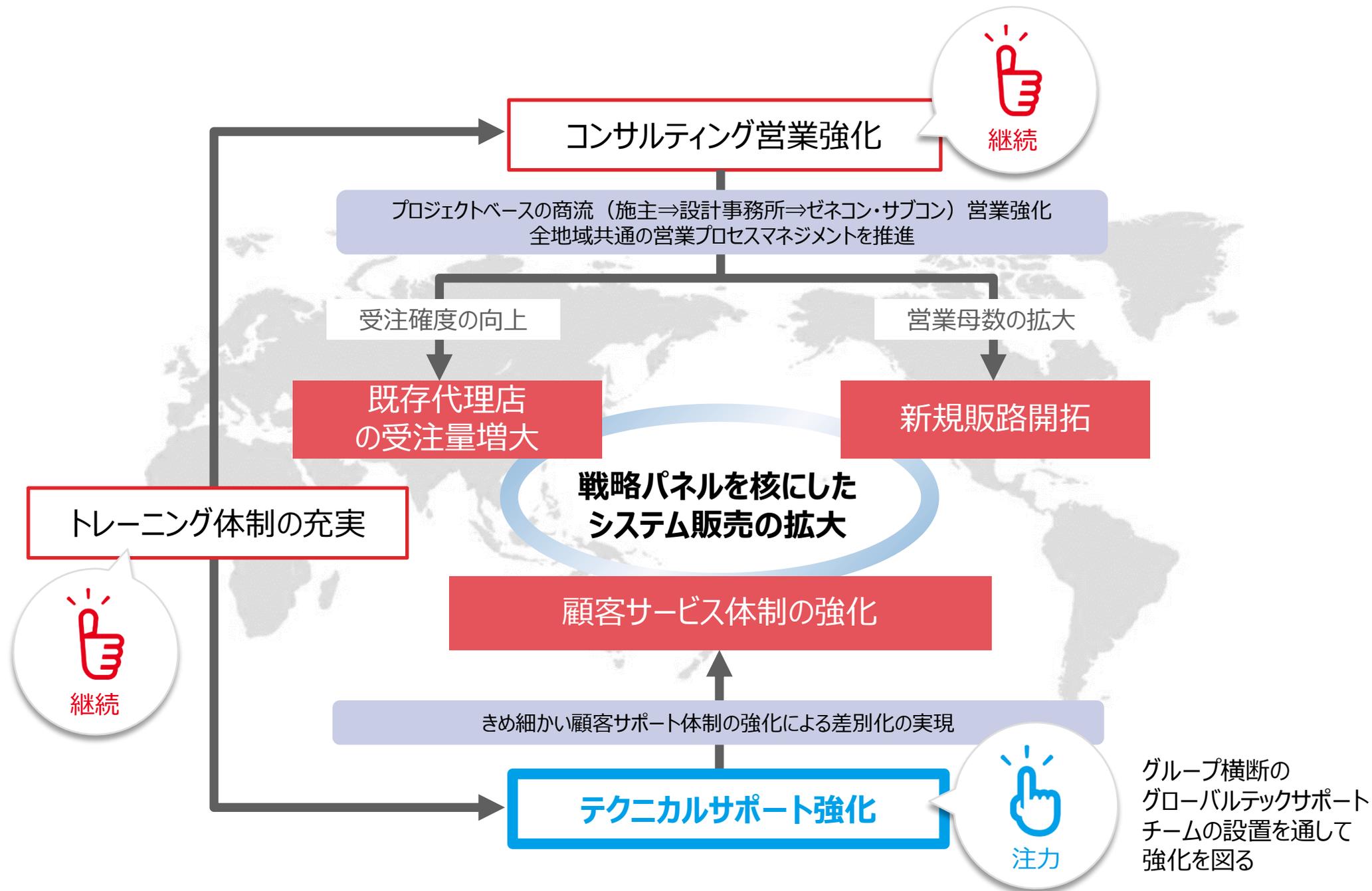


— 建物の仕様に合わせて施工調整をサポート



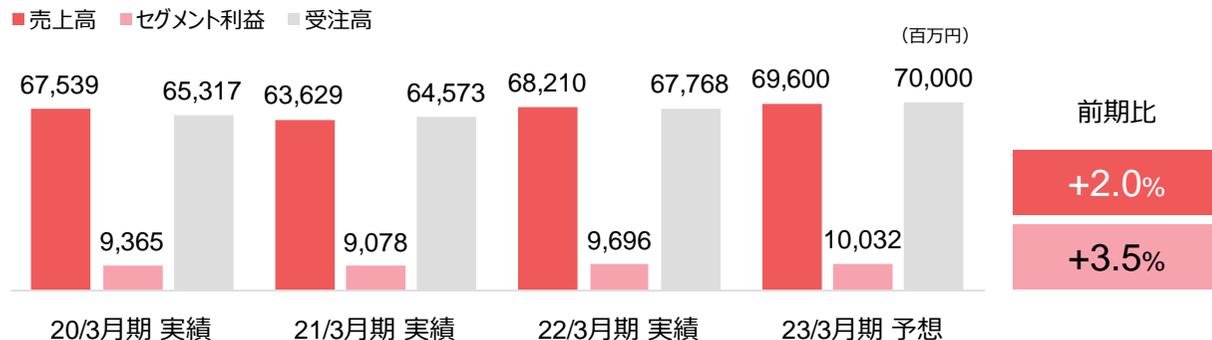
— オフサイトにおいても迅速・丁寧なサポートを実施





防災事業

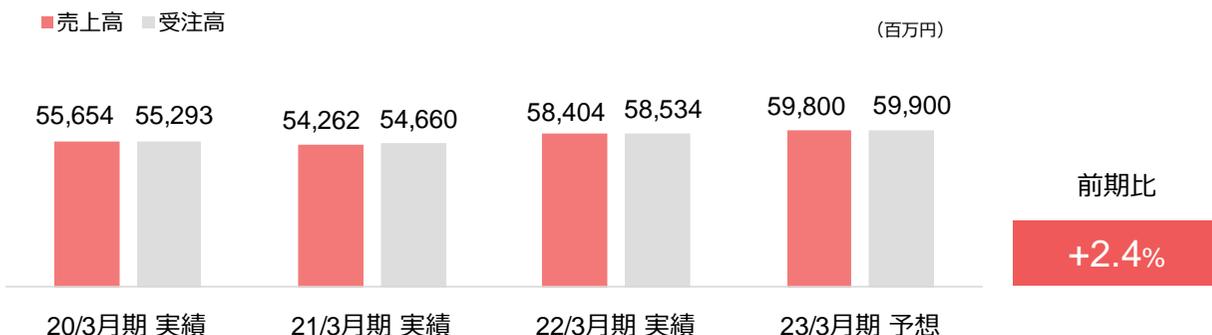
海外事業を中心に増収・増益を目指す。



火災報知設備



前期に引き続き、海外事業及び国内メンテナンス事業の伸長を見込む。



消火設備

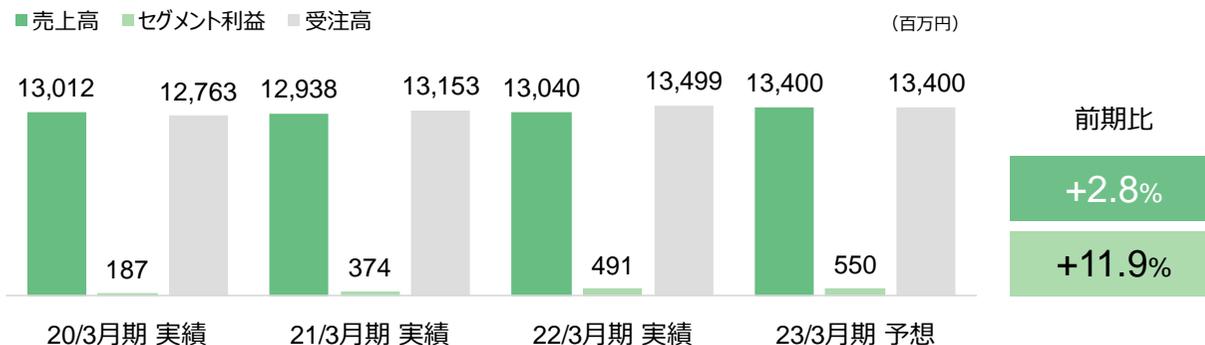


売上高は横ばいを見込む。



情報通信事業等

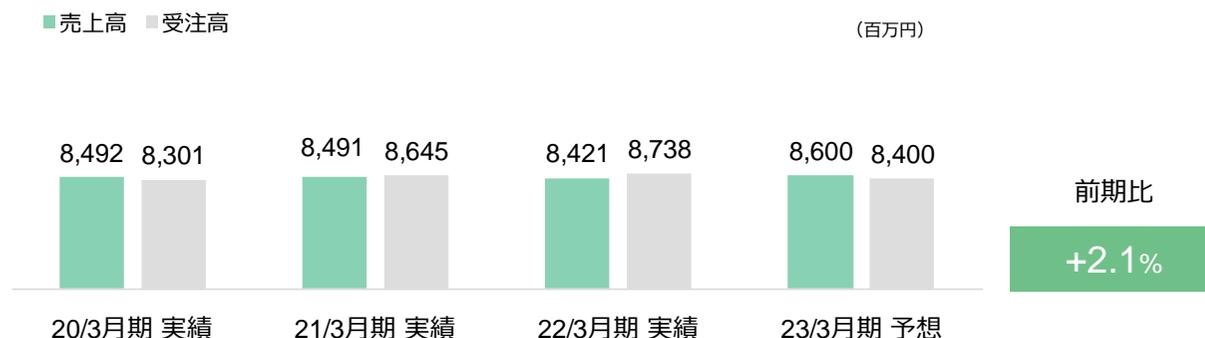
前期から引き続き、新築のみならずリニューアル案件の獲得強化により、増収・増益を目指す。



情報通信設備



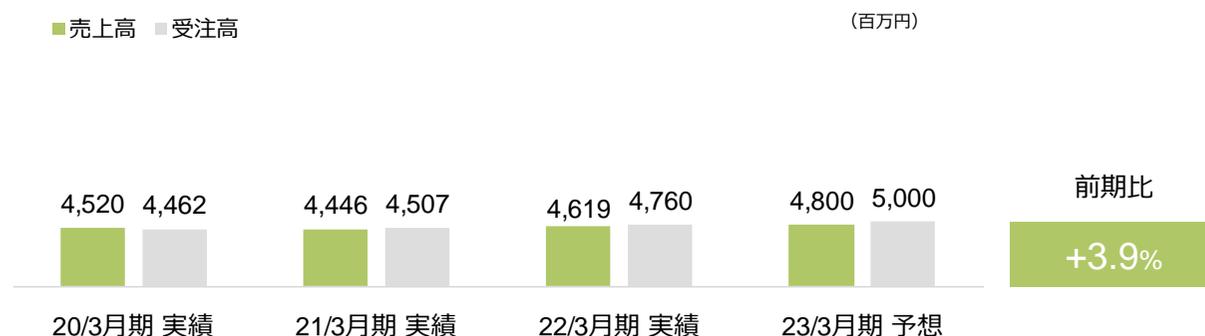
前期の受注が順調だったことにより、増収を見込む。



防犯設備等



前期から引き続き、入退出管理システムの売上高・受注高の増加を目指す。



経営理念

人々に安全を

社会に価値を

企業をとりまく人々に幸福を

経営理念の実践を通じ、お客様や社会が抱える課題の解決に向け果敢に挑戦し続けることで社会の皆さまとともに成長し続ける企業であり続ける。

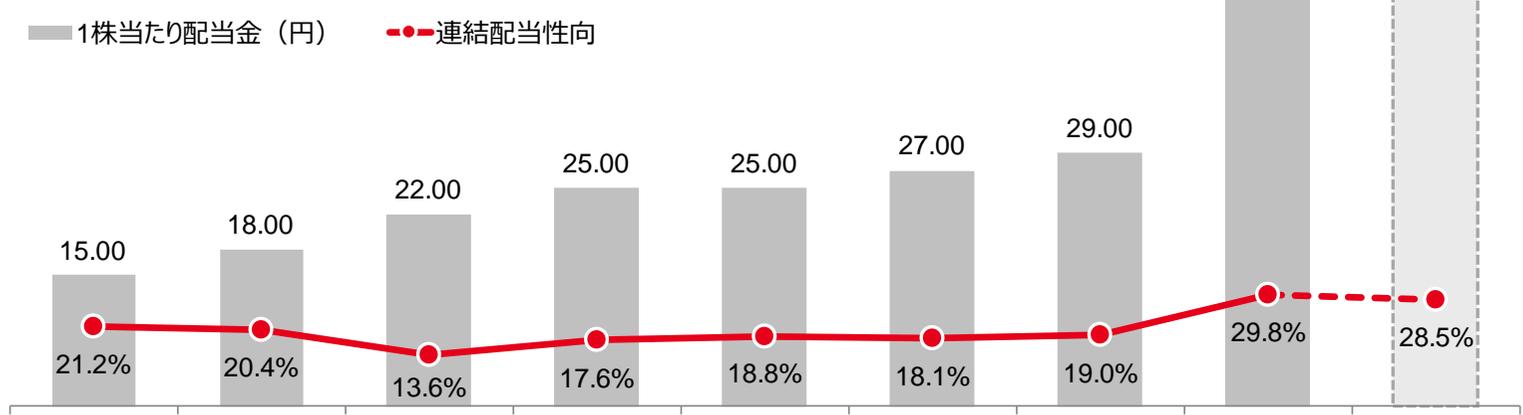
	重点テーマ	具体的な取り組み	SDGs
E	地球温暖化防止への貢献	省エネルギーの基本徹底	 
S	誰もが活躍できる社会づくり	多様な働き方による社会問題対応及び自己実現支援	  
	健康で豊かな生活への取り組み	多様な人材開発/人材育成 (女性活躍/高齢者活躍含む)	
	グローバル社会(地域社会)との共生	従業員の健康促進	
	DXによる現場のスマート化推進	地域社会への貢献活動継続	
G	DXによる現場のスマート化推進	施工支援ツールの活用	 
	コーポレート・ガバナンスの実践	コンプライアンス/ハラスメントリスクの理解	

ESGは当社の持続的成長に不可欠な取り組み

配当予想

財務健全性が堅固となってきたことを受け、「資本効率」「財務健全性」「株主還元」のバランスをとる資本政策の基本方針に則って株主還元水準を見直し、22年3月期は20円増配の49円とする。

引き続き、成長投資を優先しながらも安定・継続した還元を実施。



	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期
	実績	予定	予想						
1株当たり配当金 (円)	15.00	18.00	22.00	25.00	25.00	27.00	29.00	49.00	49.00
連結配当性向	21.2%	20.4%	13.6%	17.6%	18.8%	18.1%	19.0%	29.8%	28.5%
株主資本配当率 (DOE)	1.8%	2.0%	2.3%	2.3%	2.0%	2.0%	2.0%	3.0%	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.7%	10.5%	16.8%	12.9%	10.8%	11.3%	10.5%	10.1%	-

※22年3月期の配当は定期株主総会で決議予定。23年3月期の配当は未定。



Appendix



2022年3月期 連結決算概要（対前期比/対予想比）



(百万円)	21/3月期		22/3月期		22/3月期		対前期比		対予想比	
	実績	構成比	予想 (21/10/29)	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	76,567	100.0%	79,700	100.0%	81,251	100.0%	4,683	6.1%	1,551	1.9%
営業利益	5,180	6.8%	5,300	6.6%	5,479	6.7%	299	5.8%	179	3.4%
経常利益	5,273	6.9%	5,300	6.6%	5,626	6.9%	352	6.7%	326	6.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,825	5.0%	3,900	4.9%	4,124	5.1%	299	7.8%	224	5.8%
工事付売上高	35,267	46.1%	35,640	44.7%	36,120	44.5%	853	2.4%	480	1.3%
新築売上高	15,876	45.0%	16,386	46.0%	16,425	45.5%	548	3.5%	39	0.2%
リニューアル売上高 [※]	19,390	55.0%	19,253	54.0%	19,694	54.5%	304	1.6%	441	2.3%
(うち火報リニューアル売上高)	11,804	33.5%	11,608	32.6%	12,002	33.2%	197	1.7%	394	3.4%
機器売上高	23,958	31.3%	26,059	32.7%	27,126	33.4%	3,167	13.2%	1,066	4.1%
うち海外売上高	10,537	13.8%	12,374	15.5%	13,489	16.6%	2,951	28.0%	1,115	9.0%
メンテナンス売上高	17,341	22.6%	18,000	22.6%	18,004	22.2%	663	3.8%	3	0.0%
設備投資額	1,005	-	-	-	1,229	-	224	22.3%	-	-
減価償却費	1,334	1.7%	-	-	1,253	1.5%	△ 81	-6.1%	-	-
研究開発費	2,704	3.5%	-	-	2,718	3.3%	13	0.5%	-	-
為替レート (円/\$)	106.10	-	108.67	-	112.39	-	6.29	-	3.72	-
為替レート (円/GBP)	138.74	-	151.21	-	153.52	-	14.78	-	2.31	-
従業員数 (人)	2,060	-	-	-	2,065	-	5	-	-	-
自己資本比率	57.5%	-	-	-	57.8%	-	0.3pp	-	-	-
総資産当期純利益率 (ROA)	5.8%	-	-	-	5.8%	-	0.0pp	-	-	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.5%	-	-	-	10.1%	-	△ 0.4pp	-	-	-

※ リニューアル売上高の構成比は、全工事付売上高に対する比率。

※ 為替レートの対前期比、対予想比のマイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しています。

pp: パーcentageポイント

2022年3月期 連結セグメント別業績概要

(百万円)	21/3月期		22/3月期		22/3月期		対前期比		対予想比	
	実績	構成比 / 利益率	予想 (21/10/29)	構成比 / 利益率	実績	構成比 / 利益率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	76,567	100.0%	79,700	100.0%	81,251	100.0%	4,683	6.1%	1,551	1.9%
防災事業	63,629	83.9%	66,836	83.9%	68,210	83.9%	4,581	7.2%	1,373	2.1%
火災報知設備	54,262	70.9%	57,012	71.5%	58,404	71.9%	4,141	7.6%	1,391	2.4%
消火設備	9,366	12.2%	9,823	12.3%	9,805	12.0%	439	4.7%	△ 18	-0.2%
情報通信事業等	12,938	16.1%	12,863	16.1%	13,040	16.1%	102	0.8%	177	1.4%
情報通信設備	8,491	11.1%	8,225	10.3%	8,421	10.4%	△ 69	-0.8%	195	2.4%
防犯設備等	4,446	5.8%	4,637	5.8%	4,619	5.7%	172	3.9%	△ 17	-0.4%
セグメント利益	5,180	6.8%	-	-	5,479	6.7%	299	5.8%	-	-
防災事業	9,078	14.3%	-	-	9,696	14.2%	618	6.8%	-	-
情報通信事業等	374	2.9%	-	-	491	3.8%	116	31.2%	-	-
調整額	△ 4,272	-5.6%	-	-	△ 4,708	-5.8%	△ 436	-	-	-
売上高	76,567	100.0%	79,700	100.0%	81,251	100.0%	4,683	6.1%	1,551	1.9%
国内	66,029	86.2%	67,325	84.5%	67,761	83.4%	1,732	2.6%	436	0.6%
海外	10,537	13.8%	12,374	15.5%	13,489	16.6%	2,951	28.0%	1,115	9.0%
北米/中南米	1,564	14.8%	1,615	13.1%	1,729	12.8%	165	10.5%	113	7.1%
アジア・パシフィック	2,242	21.3%	2,353	19.0%	2,784	20.6%	542	24.2%	431	18.3%
欧州/中東/インド	4,875	46.3%	6,048	48.9%	6,545	48.6%	1,669	34.2%	496	8.2%
ケンテック	1,855	17.6%	2,356	19.0%	2,429	18.0%	574	31.0%	73	3.1%

2022年3月期 連結受注高及び受注残高の概要

(百万円)	21/3月期		22/3月期		22/3月期		対前期比		対予想比	
	実績	構成比	予想 (21/10/29)	構成比	実績	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	77,726	100.0%	-	-	81,267	100.0%	3,541	4.6%	-	-
防災事業	64,573	83.1%	-	-	67,768	83.4%	3,195	4.9%	-	-
火災報知設備	54,660	70.9%	-	-	58,534	72.0%	3,873	7.1%	-	-
消火設備	9,912	12.8%	-	-	9,234	11.4%	△ 678	-6.8%	-	-
情報通信事業等	13,153	16.9%	-	-	13,499	16.6%	345	2.6%	-	-
情報通信設備	8,645	11.1%	-	-	8,738	10.7%	92	1.1%	-	-
防犯設備等	4,507	5.8%	-	-	4,760	5.9%	252	5.6%	-	-
(うち海外)	10,537	13.6%	-	-	13,489	16.6%	2,951	28.0%	-	-
受注残高	25,260	100.0%	-	-	22,754	100.0%	△ 2,505	-9.9%	-	-
防災事業	20,696	81.9%	-	-	18,555	81.5%	△ 2,140	-10.3%	-	-
火災報知設備	12,283	48.6%	-	-	11,008	48.4%	△ 1,275	-10.4%	-	-
消火設備	8,413	33.3%	-	-	7,547	33.1%	△ 865	-10.3%	-	-
情報通信事業等	4,563	18.1%	-	-	4,199	18.5%	△ 364	-8.0%	-	-
情報通信設備	3,257	12.9%	-	-	2,913	12.8%	△ 344	-10.6%	-	-
防犯設備等	1,306	5.2%	-	-	1,285	5.7%	△ 20	-1.6%	-	-
(うち海外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年3月期 連結業績予想の概要

(百万円)	22/3月期		23/3月期		対前期比	
	実績	構成比	予想 (22/5/10)	構成比	増減額	増減率
売上高	81,251	100.0%	83,000	100.0%	1,748	2.2%
営業利益	5,479	6.7%	5,900	7.1%	420	7.7%
経常利益	5,626	6.9%	5,900	7.1%	273	4.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124	5.1%	4,300	5.2%	175	4.2%
工事付売上高	36,120	44.5%	36,462	43.9%	341	0.9%
新築売上高	16,425	45.5%	17,092	46.9%	667	4.1%
リニューアル売上高	19,694	54.5%	19,369	53.1%	△ 325	-1.7%
(うち火報リニューアル売上高)	12,002	33.2%	11,546	31.6%	△ 456	-3.8%
機器売上高	27,126	33.4%	28,237	34.0%	1,111	4.1%
海外売上高	13,489	16.6%	15,000	18.1%	1,510	11.2%
メンテナンス売上高	18,004	22.2%	18,300	22.0%	295	1.6%
設備投資額	1,229	-	1,976	-	746	60.7%
減価償却費	1,253	1.5%	1,407	1.7%	153	12.3%
研究開発費	2,718	3.3%	3,094	3.7%	376	13.8%
為替レート (円/\$)	112.39	-	120.00	-	7.61	-
為替レート (円/GBP)	153.52	-	160.00	-	6.48	-
従業員数 (人)	2,065	-	-	-	-	-
自己資本比率	57.8%	-	-	-	-	-
総資産当期純利益率 (ROA)	5.8%	-	-	-	-	-
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.1%	-	9.7%	-	△ 0.4pp	-

※ リニューアル売上高の構成比は、全工事付売上高に対する比率。

※ 為替レートの対前期比のマイナス表記は円高、プラス表記は円安を示しています。

2023年3月期 連結セグメント別・地域別売上高予想の概要

(百万円) セグメント別	22/3月期		23/3月期		対前期比	
	実績	構成比	予想 (22/5/10)	構成比	増減額	増減率
売上高	81,251	100.0%	83,000	100.0%	1,748	2.2%
防災事業	68,210	83.9%	69,600	83.9%	1,389	2.0%
火災報知設備	58,404	71.9%	59,800	72.0%	1,395	2.4%
消火設備	9,805	12.0%	9,800	11.8%	△ 5	-0.1%
情報通信事業等	13,040	16.1%	13,400	16.1%	359	2.8%
情報通信設備	8,421	10.4%	8,600	10.4%	178	2.1%
防犯設備等	4,619	5.7%	4,800	5.8%	180	3.9%

(百万円) 地域別	22/3月期		23/3月期		対前期比	
	実績	構成比	予想 (22/5/10)	構成比	増減額	増減率
売上高	81,251	100.0%	83,000	100.0%	1,748	2.2%
国内	67,761	83.4%	68,000	81.9%	238	0.4%
海外	13,489	16.6%	15,000	18.1%	1,510	11.2%
北米/中南米	1,729	12.8%	1,900	12.7%	170	9.8%
アジア・パシフィック	2,784	20.6%	3,200	21.3%	415	14.9%
欧州/中東/インド	6,545	48.6%	7,100	47.3%	554	8.5%
ケンテック	2,429	18.0%	2,800	18.7%	370	15.2%

2023年3月期 連結受注高予想の概要

(百万円)	22/3月期		23/3月期		対前期比	
	実績	構成比	予想 (22/5/10)	構成比	増減額	増減率
受注高	81,267	100.0%	83,400	100.0%	2,132	2.6%
防災事業	67,768	83.4%	70,000	83.9%	2,231	3.3%
火災報知設備	58,534	72.0%	59,900	71.8%	1,365	2.3%
消火設備	9,234	11.4%	10,100	12.1%	865	9.4%
情報通信事業等	13,499	16.6%	13,400	16.1%	△ 99	-0.7%
情報通信設備	8,738	10.7%	8,400	10.1%	△ 338	-3.9%
防犯設備等	4,760	5.9%	5,000	6.0%	239	5.0%
(うち海外)	13,489	16.6%	15,000	18.0%	1,510	11.2%

ホーチキ株式会社

HOCHIKI CORPORATION



設 立	1918（大正7）年4月2日
本 社	東京都品川区上大崎二丁目10番43号
資 本 金	37億9,800万円
従 業 員 数	（単体）1,404名 （連結）2,065名
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：6745）
事 業 内 容	火災報知設備、消火設備、情報通信機器、防犯機器等の製造、販売および施工 ならびに保守管理など

※2022年3月31日現在

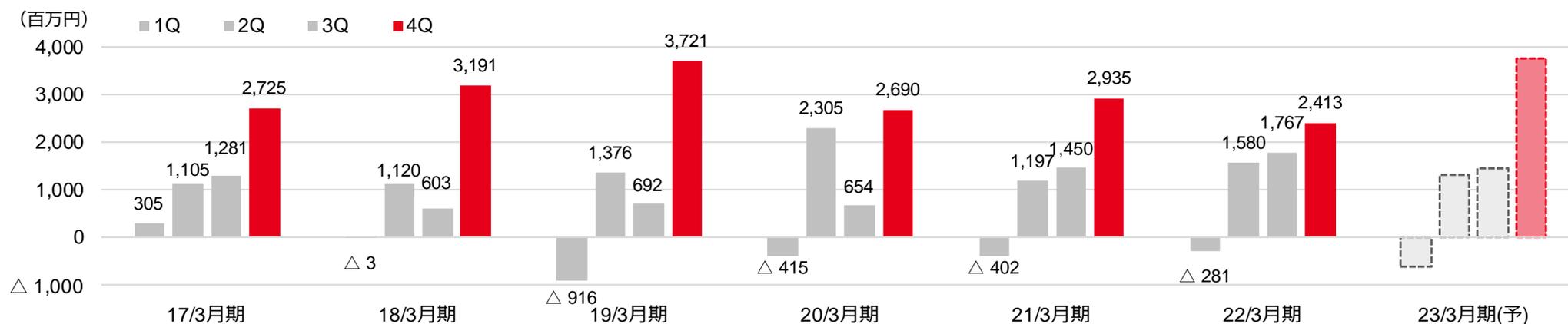
用語	内容
感知器 (センサー)	熱や煙で火災を感知し、受信機に信号を送る。
発信機	火災を発見した人がボタンを押して火災を知らせるための装置。 ボタンが押されると受信機に信号が送られ、音響装置（ベルなど）が鳴動する。
受信機 (パネル)	感知器や発信機からの信号を受信し表示するとともに、建物内に警報を発する。防災センターや警備室などに設置されている。
R型受信機	Rは「Record」の略。 火災信号、火災表示信号もしくは、火災情報信号を固有の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。 一般的に中・大規模の建物に設置される。
P型受信機	Pは「Proprietary」の略。 火災信号もしくは、火災表示信号を共通の信号として、または設備作動信号を共通もしくは固有の信号として受信し、火災の発生を防火対象物の関係者に報知する。
UL（米国）規格	アメリカに本拠を置く試験・検査認証を行う企業が定めた規格。
EN（欧州）規格	EU（ヨーロッパ連合）域内における統一規格。
AS（豪州）規格	オーストラリア規格協会が管理している規格。

製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・メンテナンスに至るまで
一貫した火災防災ソリューションを提供



当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きい為、業績に季節的変動があります。

営業利益推移（四半期毎）

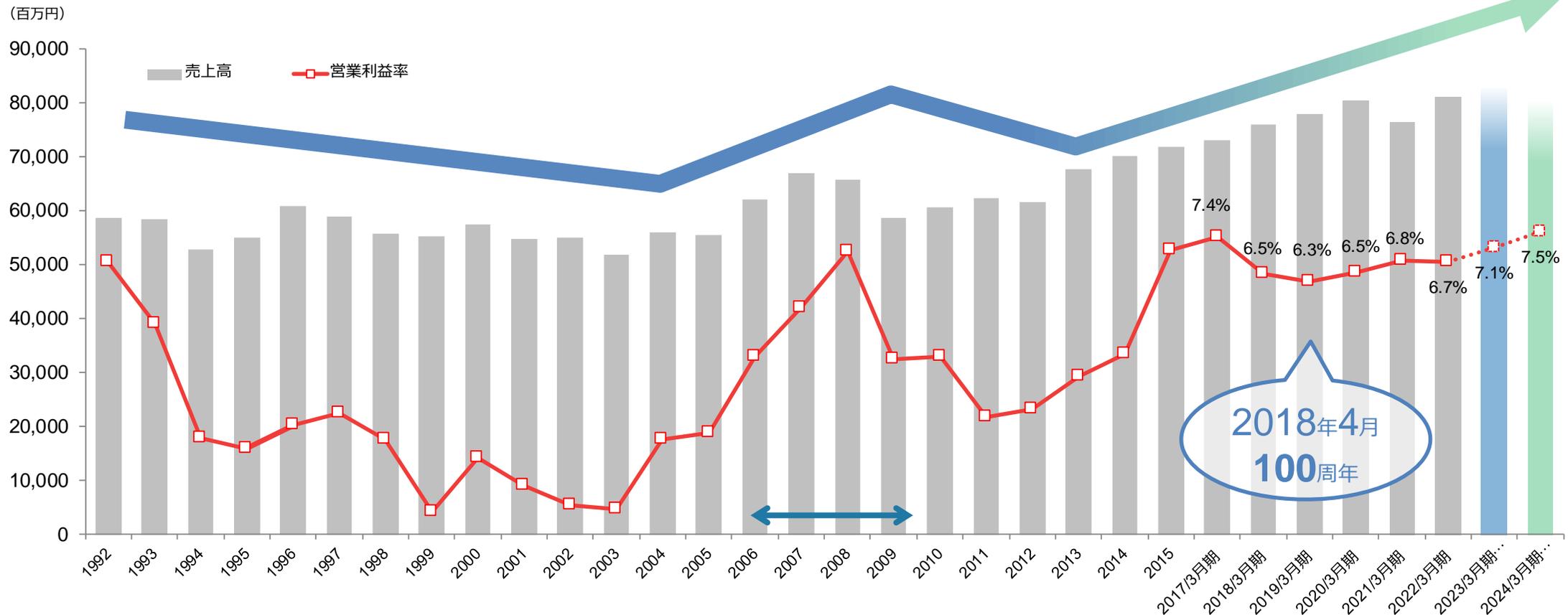


営業利益推移（四半期累計）

(百万円)	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計
17/3月期	305	1,410	2,692	5,417
18/3月期	△ 3	1,117	1,720	4,911
19/3月期	△ 916	459	1,152	4,873
20/3月期	△ 415	1,889	2,543	5,234
21/3月期	△ 402	794	2,245	5,180
22/3月期	△ 281	1,298	3,066	5,479
23/3月期(予)	—	700	—	5,900

2018年4月、当社グループは創業100年を迎えました

100年を越えてなお成長発展し続け、
真に社会に価値を認められる企業を目指します



2006年6月1日付改正消防法の施行により、住宅用火災警報器設置が義務化※

(年度)

● 国内グループ会社

水戸ホーチキ(株)
火災報知設備等の販売・設計・施工

ホーチキ茨城電子(株)
火災報知機器・情報通信機器の製造及び販売

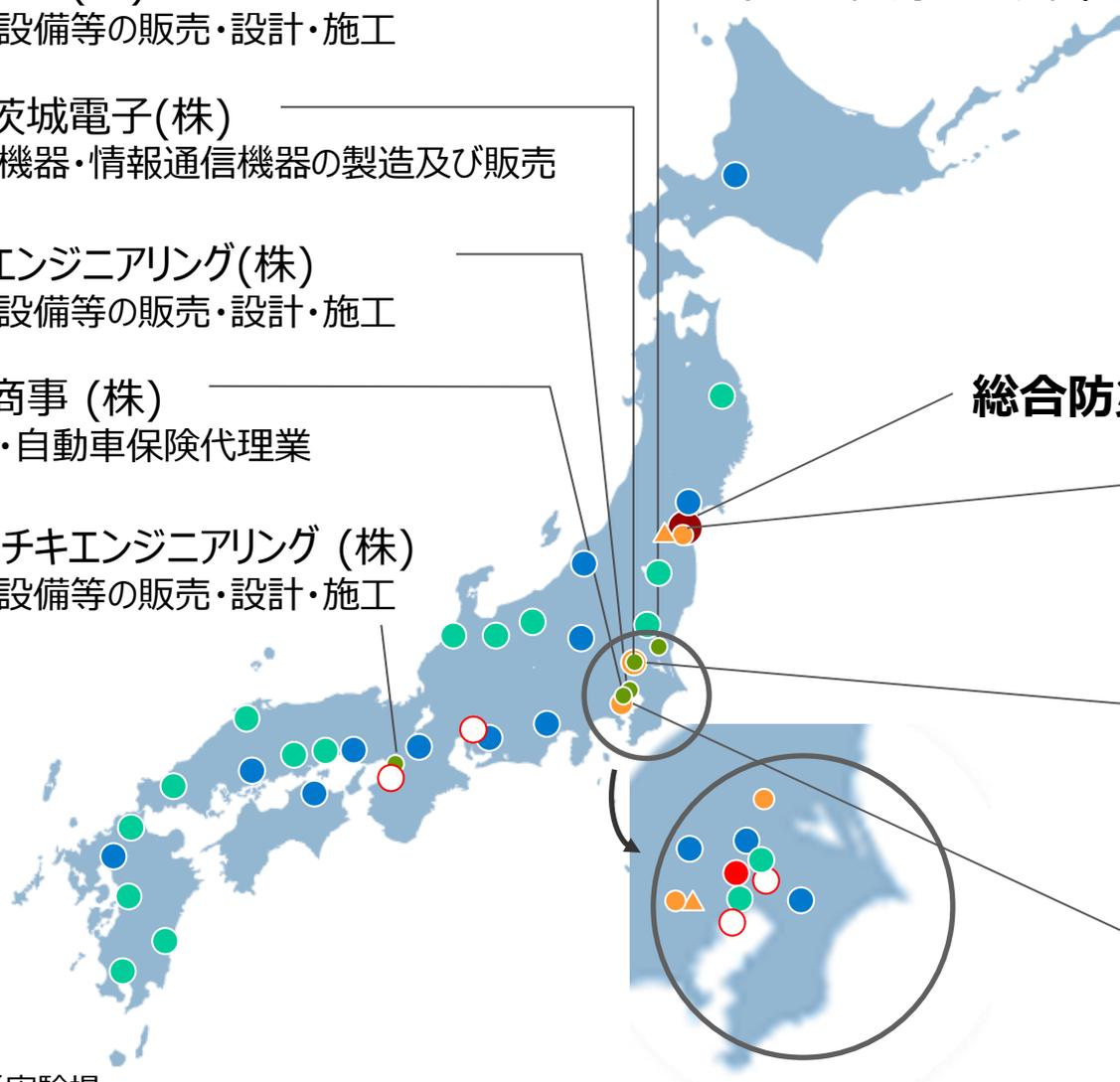
ホーチキエンジニアリング(株)
火災報知設備等の販売・設計・施工

ホーチキ商事(株)
損害保険・自動車保険代理業

関西ホーチキエンジニアリング(株)
火災報知設備等の販売・設計・施工

- 本社
- 支店
- 支社
- 営業所
- 工場
- ▲ 研究所
- 総合防災実験場

営業拠点 37
(2022年3月31日現在)



世界最大規模を誇る総合防災実験場



総合防災実験場

宮城工場/開発研究所

製造工程のテクノロジー化・省力化を推進した
大量生産工場

茨城工場

情報通信システム用機器や音声告知放送
システム用機器を製造

町田工場/開発研究所

未来技術を追求するホーチキの頭脳基地



東京スカイツリータウン®



国会議事堂



パレスホテル



東京ドーム



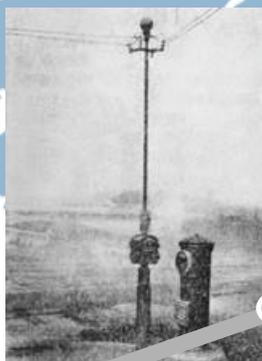
JRセントラルタワーズ



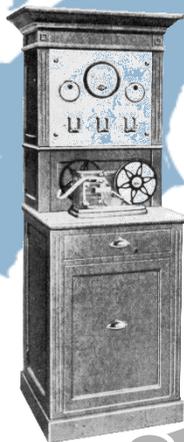
トヨタ自動車本社



寛永寺五重塔



日本初の街路発信機



日本初の受信機



日本初の火災報知機



当社初のR型受信機



日本初の無線式
自動火災報知設備

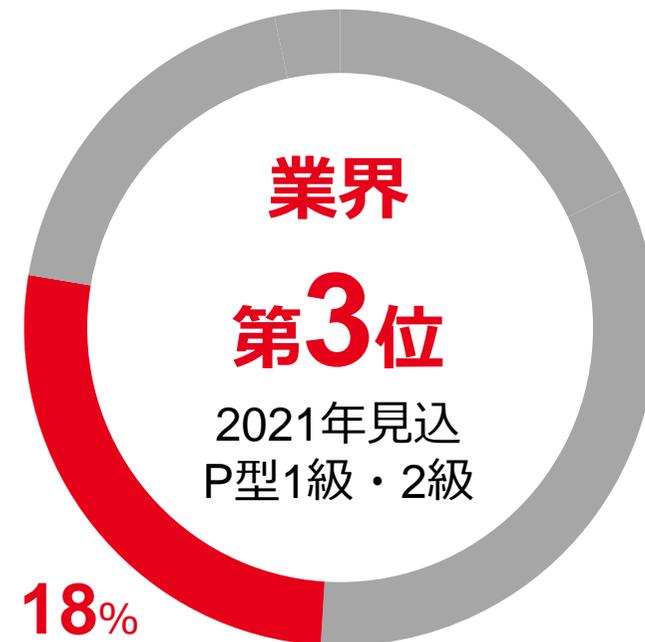
1918年の創業より、
日本初の防災メーカーとして、
日本の防災システムをリード

- 大規模案件の市場において一定のシェアを有する

大規模市場



小・中規模市場



（数量ベースシェア）

出所：株式会社富士経済「2021セキュリティ関連市場の将来展望」をもとに当社にて作成

当社グループのグローバルネットワーク

Kentec Electronics



Hochiki Europe (U.K.)



ケンテックエレクトロニクス リミテッド (英国)
 ホーチキヨーロッパ (U.K.) リミテッド (英国)

● ホーチキ・イタリアSRL a s.u.

● ホーチキミドルイーストFZE (ドバイ)

● ホーチキタイランドリミテッド (バンコク)
 ● ホーチキミン駐在員事務所

● ホーチキヨーロッパ
 インド営業所

● ホーチキアジアパシフィック
 PTEリミテッド (シンガポール)

● インドネシア駐在員事務所 (ジャカルタ)

● ホーチキオーストラリアPTYリミテッド

● ホーチキ株式会社

● 台湾営業所

● マニラ駐在員事務所

**海外グループ会社
 営業所・駐在員事務所**

**10拠点
 6拠点**

(2022年3月31日現在)

Hochiki America Corporation



● ホーチキアメリカ
 東海岸オフィス

● ホーチキアメリカコーポレーション

● ホーチキメキシコS.A.de C.V.
 ● ホーチキサービスS.de R.L.de C.V

本資料には将来予測に関する記述が含まれております。

将来予測に関する記述にはその他の情報とあわせて、当社グループの将来の成長計画が含まれています。この将来予測は当社が現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の出来事に関する現在の当社の見通し、期待、計画が記述されているに過ぎません。我々はこの将来予測について、新たな結果に関する情報や将来の出来事によっても、最新情報への更新や修正の義務を負うものではありません。

また、本資料中で論じられる予測の対象となる将来の出来事は、現実には起こらないか或いは予期されたことと大きく異なる可能性があり、これらの違いには多くの要素が原因となりえます。

本資料において使用されている商標は、関係各社の保有する登録商標又は出願商標です。

お問い合わせ先

ホーチキ株式会社 経営企画室
石井

TEL 03 (3444) 4115

E-mail team_ir@hochiki.co.jp